

フィデリティ・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合



設定・運用は

フィデリティ投信株式会社

※本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。

フィデリティ・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社

※本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

1. この投資信託説明書（交付目論見書）により行なうフィデリティ・バランス・ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第 5 条の規定により有価証券届出書を 2010 年 2 月 26 日に関東財務局長に提出し、2010 年 2 月 27 日にその届出の効力が生じております。
2. 当該有価証券届出書第三部の内容を記載した投資信託説明書(請求目論見書)は、投資家の請求があった場合に交付されます。当該請求を行なった場合は、その旨をご自身で記録しておいてください。
3. このファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。このファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式、債券その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。このファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属し、元本が保証されているものではありません。
4. 課税上は株式投資信託として取扱われます。

下記の事項は、「フィデリティ・バランス・ファンド」(以下「ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

記

■ファンドに係るリスクについて

ファンドが主として投資するマザーファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。また、ファンドおよびマザーファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。また、組み入れた株式、債券その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「有価証券の価格変動リスク」、「為替リスク」、「信用リスク」などがあります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

■ファンドに係る手数料等について

◇ お申込み手数料

お申込み受付日の翌営業日の基準価額に 3.15%(税抜き 3.00%)を上限として販売会社がそれぞれ定める率を乗じて得た額とします。

※詳しくは販売会社もしくはお申込み手数料を記載した書面にてご確認ください。

◇ 換金(解約)手数料

ファンドにはご換金(解約)手数料はありません。

◇ 信託報酬

ファンドの純資産総額に対して年 1.6065%(税抜き 1.53%)の率を乗じて得た額とします。

◇ 信託財産留保額

ファンドには信託財産留保額はありません。

◇ その他の費用

- ① ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
- ② 先物取引やオプション取引等に要する費用
- ③ 外貨建資産の保管費用
- ④ 借入金の利息
- ⑤ 信託財産に関する租税
- ⑥ 信託事務の処理に要する諸費用

⑦ 受託会社の立替えた立替金の利息

⑧ その他、以下の諸費用

1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
2. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用(これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。)
6. ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

上記⑧の費用はファンドの純資産総額に対して年 0.10%(税込み)の率を上限とします。なお、①～⑦の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません

※当該手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「手数料等及び税金」をご覧ください。

以上

投資信託説明書（交付目論見書）

目 次

ファンドの概要	
ファンドの概要	①
ファンドの特色及び投資方針	③
ファンドの運用体制	⑤
過去の運用状況	⑦
ファンドのリスク	⑦
ご投資の手引き	⑨
(1) お申込みについて	⑨
(2) 収益の分配	⑪
(3) ご換金について	⑪
(4) 運用状況の報告	⑫
費用と税金	⑬
第一部 証券情報	1
(1) ファンドの名称	1
(2) 内国投資信託受益証券の形態等	1
(3) 発行(売出)価額の総額	1
(4) 発行(売出)価格	1
(5) 申込手数料	1
(6) 申込単位	2
(7) 申込期間	2
(8) 申込取扱場所	3
(9) 払込期日	3
(10) 払込取扱場所	3
(11) 振替機関に関する事項	3
(12) その他	3
第二部 ファンド情報	5
第1 ファンドの状況	5
1 ファンドの性格	5
(1) ファンドの目的及び基本的性格	5
(2) ファンドの仕組み	7
2 投資方針	11
(1) 投資方針	11
(2) 投資対象	12
(3) 運用体制	14

(4) 分配方針	17
(5) 投資制限	18
3 投資リスク	26
(1) 投資リスク	26
(2) 投資リスクの管理体制	27
(3) 販売会社に係る留意点	27
4 手数料等及び税金	28
(1) 申込手数料	28
(2) 換金(解約)手数料	29
(3) 信託報酬等	29
(4) その他の手数料等	29
(5) 課税上の取扱い	30
5 運用状況	32
(1) 投資状況	32
(2) 投資資産	35
(3) 運用実績	40
6 手続等の概要	42
7 管理及び運営の概要	44
第2 財務ハイライト情報	51
1 貸借対照表	51
2 損益及び剰余金計算書	52
第3 内国投資信託受益証券事務の概要	56
第4 ファンドの詳細情報の項目	57
用語解説	58

ファンドの概要

お申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みくださいますようお願い申し上げます。

ファンドの名称	フィデリティ・バランス・ファンド（注1）
ファンドの基本的性格	商品分類：追加型投信／内外／資産複合（注2）
ファンドの目的	マザーファンド（「フィデリティ・バランス・マザーファンド」をいいます。以下同じ。）受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式市場、債券市場および短期金融市場に投資を行ない、信託財産の安定した好収益を目指したバランス運用を行なうことを基本とします。
主な投資対象	日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。（注3）
ベンチマーク	株式や債券の代表的な指数を合成した複合ベンチマーク（円ベース）をベンチマーク（運用目標）とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）（注4）
主な投資制限	株式への実質投資割合は70%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
価格変動等のリスク	株式、公社債などの値動きのある証券（外国証券への投資については為替リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、元本が保証されているものではありません。原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。
決算日	原則として、毎年11月30日とします。決算日に該当する日が休業日の場合、その翌営業日を決算日とします。（注5）
信託期間	原則無期限です。（注6）
お申込み日	原則いつでもお申込みいただけます。
お申込み価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
お申込み単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
お申込み手数料	販売会社がそれぞれ定める料率とします。ただし、3.15%（税抜き3.00%）を上限とします。（注7）
ご換金	原則いつでもご換金のお申込みができます。 支払日は原則として解約請求受付日より5営業日以降になります。

ご換金価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
ご換金単位	販売会社がそれぞれ定める単位とします。
信託財産留保額	なし
信託報酬	純資産総額に対し年率1.6065%とします。(税抜き1.53%)(注7)
信託約款の変更	ご投資家の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは信託約款を変更することができます。(注8)
信託の終了	ファンドの残存口数が30億口を下回った場合、信託の終了がご投資家に有利であると認める場合その他やむを得ない事情が発生したときは、信託を終了することができます。(注9)

注1：以下「ファンド」といいます。

注2：ファンドの商品分類について、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）本文の該当ページをご覧ください。

注3：ファンドは主としてマザーファンドを通じて投資を行ないます。表記の投資対象はマザーファンドの主な投資対象です。

注4：TOPIX（配当金込）：25%、MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）：25%、シティグループ日本国債インデックス：15%、シティグループ世界国債インデックス（除く日本）：10%、シティグループ世界マネーマーケット・インデックス1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター）：15%、シティグループ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス：10%

注5：ただし、最終決算日は信託の終了日となります。

注6：ただし、ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等は、委託会社は信託を終了することができます。

注7：税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

注8：信託約款を変更する場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出たうえで行ないます。信託約款の変更事項が重大な場合には、これを公告し、かつ知られたるご投資家に対して書面を交付します。ただし、全てのご投資家に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

注9：信託を終了する場合は、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出を行ない、これを公告し、かつ知られたるご投資家に対して書面を交付します。ただし、全てのご投資家に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

ファンドの特色及び投資方針

- 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。
- 資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。
- 株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行ないます。
- 個別企業分析にあたっては、フィデリティ^{*1}の日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
- 全体の組入率は原則として高くします。
- 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- 「ファミリーファンド方式」^{*2}により運用を行ないます。
- 以下の株式や債券の代表的な指数を次の割合で合成した複合ベンチマーク（円ベース）を運用目標とし、長期的に当該複合ベンチマークを上回る運用成果をあげること为目标とします。（ベンチマークとの連動を目指すものではありません。）
 - ・TOPIX（配当金込）^{*3}(25%)
 - ・MSCIワールド・インデックス（除く日本／税引前配当金込）^{*4}(25%)
 - ・シティグループ日本国債インデックス^{*5}(15%)
 - ・シティグループ世界国債インデックス（除く日本）^{*5}(10%)
 - ・シティグループ世界マネーマーケット・インデックス
1ヶ月ユーロ預金インデックス（円セクター）^{*5}(15%)
 - ・シティグループ米短期国債インデックス1ヶ月米国債インデックス^{*5}(10%)

■ 資金動向、市況動向等によっては前記のような運用ができない場合もあります。

- *1 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。
- *2 ファンドは「フィデリティ・バランス・マザーファンド」を通じて投資を行ないます。前記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色および投資方針を含みます。
- *3 TOPIX (配当金込) とは、東証発表値を指します。
 - ※ 通常、新聞紙上等に掲載されているTOPIXは配当金を含みません。ファンドのベンチマークは「TOPIX (配当金込)」ですので、委託会社が公表するTOPIX (配当金込) の騰落率等と一般的な「TOPIX (配当金含まず)」の騰落率等は異なりますのでご注意ください。
- *4 MSCIワールド・インデックス (除く日本／税引前配当金込) とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社 (MSCI社) の算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。
- *5 各指数はシティグループ・グローバル・マーケットズの算出によるものです。

ファンドの運用体制

■ フィデリティの企業調査

- フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ(自社のスタッフによる独自調査)体制を有しており、世界主要拠点で多くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるフィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー (FMR Co.)が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

＜フィデリティの運用・調査体制（2009年9月末日現在）＞

(単位：人)

拠 点		米国	欧州	日本	アジア・ パシフィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	105	56	16	26	203
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	23	7	0	2	32
アナリスト	株式	230	96	36	47	409
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	64	19	2	5	90
トレーダー	株式	42	13	0	15	70
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	30	9	0	4	43
合計		537	200	54	99	890
運用に関するコンプライアンス部門		50	8	5	10	73

※FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

※アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

※上表中の数値は、将来変更となることがあります。

■ フィデリティの運用哲学

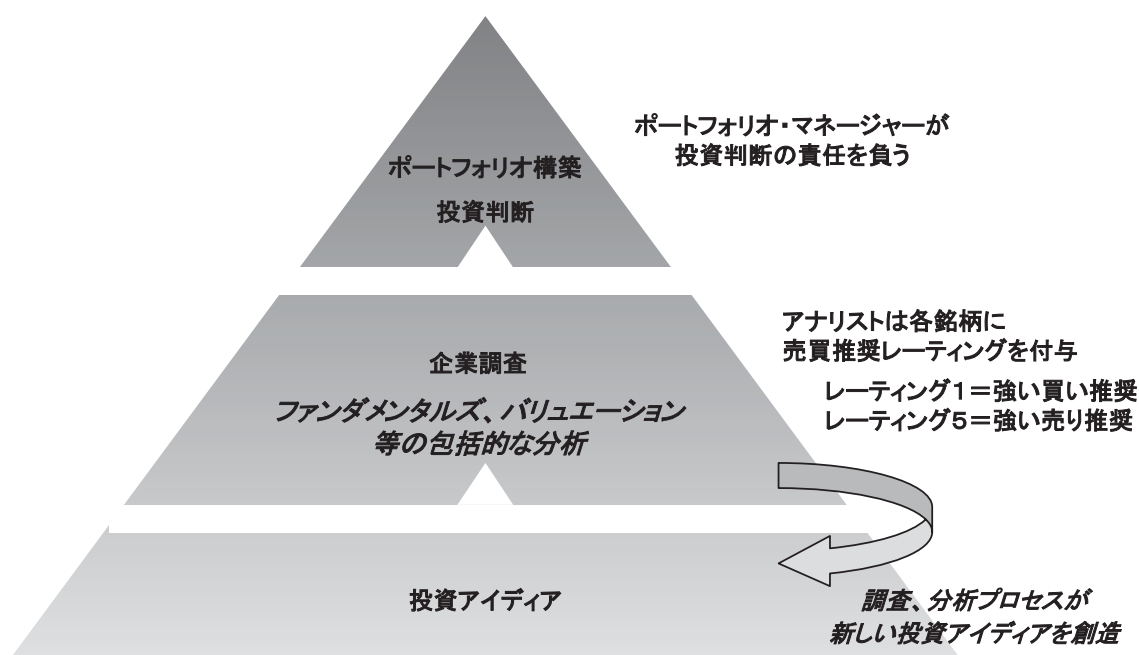
- 株式の運用においては、運用哲学の基礎を「ボトム・アップ・アプローチ」という調査・分析の手法にしています。「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容等ファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。世界の調査部を7つのセクター(消費、ヘルスケア、公共事業、シクリカル、テクノロジー、金融、天然資源)に分け、企業の中長期的な成長の原動力となる競争力を多面的に調査します。調査対象企業からの情報のみならず、世界中の競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先から、より広く、かつ客観的な情報を収集し、収益予測を行ない、最終的に中長期的な成長力を持った企業を発掘することに注力しています。

※ セクター分類は、フィデリティ独自の定義によるものです。なお、日本においては天然資源セクターを独立して設けてはおりません。

- 債券の運用においては、運用哲学の基礎を「過度のリスクをとらずに超過収益を生み出す」ことにおいています。投資適格債券の運用においては、社内の債券専任アナリストによる計量分析（クオンツ分析）、発行体の信用分析（ファンダメンタルズ分析）の双方を活用した複数の戦略の積み重ねにより、付加価値を創出することを目的としています。ハイ・イールド債券（高利回り社債）の運用においては、ハイ・イールド債券発行企業専任の社内アナリスト等が、株式同様、ボトム・アップによる徹底した個別企業調査を行ない、債務不履行等のリスクを最小限に抑える運用を行なうことに注力しています。いずれの場合においても、社内の株式アナリストとの間で調査情報の共有、調査活動の連携が行なわれています。

※ 上記は、フィデリティの主たる投資対象の運用哲学について述べたものです。

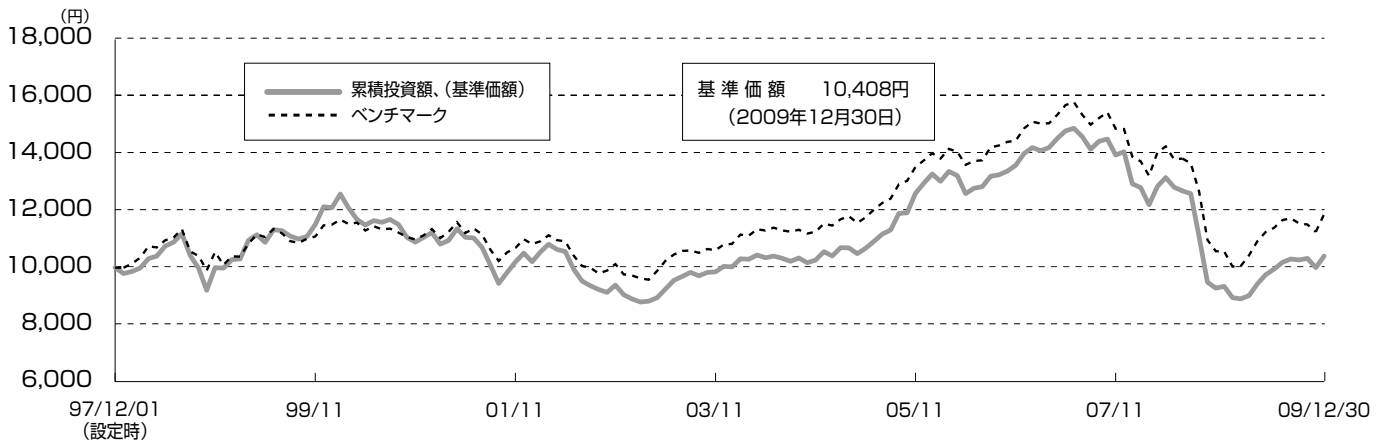
■ 運用プロセス



※上記「ファンドの運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

過去の運用状況

＜フィデリティ・バランス・ファンド 基準価額推移＞(1997年12月1日～2009年12月30日)



※過去の実績は、将来の収益を保証するものではありません。

※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

※ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円としています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

ファンドのリスク

(投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されておりません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

ファンドが主として投資するマザーファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。また、ファンドおよびマザーファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。原則として為替ヘッジを行ないませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。また、組み入れた株式、債券その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益は全て投資家に帰属し、元本が保証されているものではありません。

(イ) 証券投資信託の運用において想定されるリスク

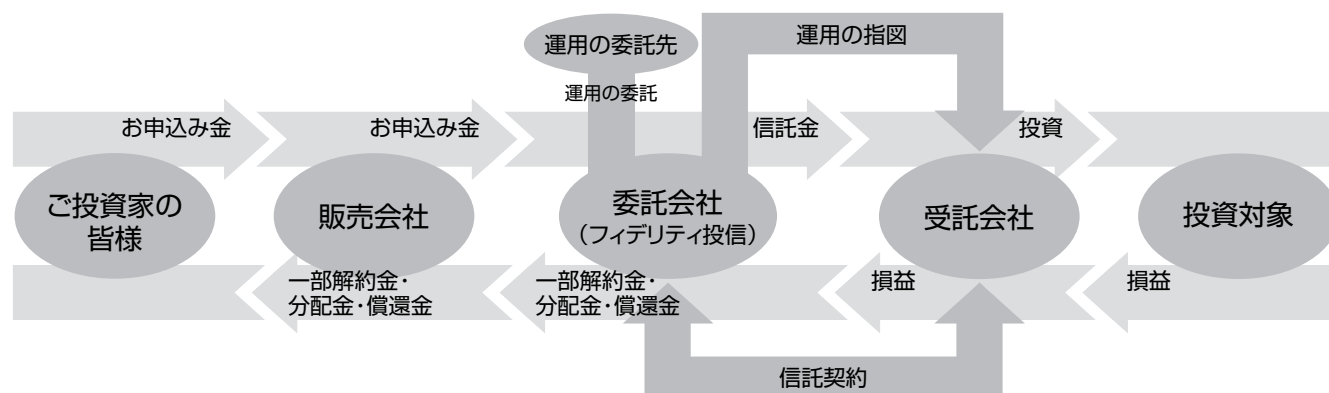
- ◇ 有価証券(株式・債券等)の価格変動リスク: 基準価額は株価や債券価格等の市場価格の動きを反映して変動します。
- ◇ 為替リスク: 日本以外の外国の株式や債券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドおよびマザーファンドの基準価額が変動します。

- ◇ **カントリー・リスク**：海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット（新興諸国市場）の場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レート of の大きな変動、外国への送金規制等）が想定されます。
- ◇ **解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク**：解約資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことによってファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。
- ◇ **信用リスク**：株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

(ロ) その他、ファンドおよびマザーファンドの運用において考えられるリスク

- ◇ **ベンチマークとの乖離に関するリスク**：ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。
- ◇ **ボトム・アップ・アプローチに関するリスク**：ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドは、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。国別配分、通貨配分および業種配分その他のリスク管理も行ないますが、結果的に、ポートフォリオの国別配分、通貨配分および業種配分や銘柄構成等が投資対象国または地域の市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよびマザーファンドの基準価額の値動きは、投資対象国または地域の市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。
- ◇ **運用担当者の交代に関するリスク**：前述の「ファンドの特色及び投資方針」中で示されたファンド運用についての考え方は、2010年2月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。
- ◇ **有価証券先物取引等のリスク**：ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

ご投資の手引き



(1) お申込みについて

(イ) お申込み取扱い場所

ファンドの販売会社において販売会社の営業日にお申込みの受付を行ないます。
販売会社の詳細は下記にご照会ください。

フィデリティ投信株式会社 (以下「委託会社」といいます。)

インターネットホームページ: <http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>

フリーコール: 0120-00-8051 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

(ロ) お申込み単位

お申込み単位は販売会社および販売会社の取扱いコースによって異なります。
(ファンドのお申込みコースには、分配金をお受取りになる「一般コース」と分配金を自動的に再投資する「累積投資コース」があります。「累積投資コース」に関する記載については、同じ内容の異なる名称を含むものとします。)

詳細は委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間: 営業日の午前9時～午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

(ハ) お申込み価額とお申込み手数料

■ お申込み価額(ファンドの発行価格): 取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

基準価額とは、ファンドの信託財産の純資産総額をファンドの計算日における受益権総口数で除して得たものです。

基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

「計算日」とは基準価額が算出される日を示し、原則として委託会社の営業日です。

基準価額については、委託会社のホームページ(アドレス: <http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間: 営業日の午前9時～午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

また、原則として、翌日付の日本経済新聞(略称:「バランス」)に掲載されます。

■ お申込み手数料:

お申込みには手数料がかかります。ただし3.15% (税抜き3.00%) を上限とします。

手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額です。

お申込み手数料については、委託会社のホームページ(アドレス:<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051〔受付時間:営業日の午前9時~午後5時〕)または販売会社までお問い合わせください。

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

(二) お申込みの払込期日等

■ ファンドをお申込みの際は、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込み代金を販売会社にお支払いください。

なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までにお支払いください。

(ホ) その他のお申込みのご留意点

(a) お申込みのご留意点

■ ファンドのお申込みの際の手続き、受付時間等について:

お申込みの際は、販売会社の所定の方法に基づき行なってください。

なお、原則として午後3時までにお申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを、当日のお申込受付分とします。(受付時間は販売会社により異なることがあります。) この受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとします。

■ お申込み金額が多額な場合等について:

委託会社は、ご投資家の皆様のお申込み金額が多額な場合、ファンドの効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドのお申込みの受付を停止することおよび既に受付けたお申込みを取り消すことがあります。

■ 累積投資コースにかかる「自動けいぞく投資約款」について:

ご投資家の皆様は、販売会社との間で「自動けいぞく投資約款」*に基づく契約(自動けいぞく投資契約)を結んでいただきます。

* 販売会社によっては、同じ権利義務関係を規定する名称の異なる契約、または規定を用いていることがあり、上記の内容はこのような異なる名称の契約等にもあてはまります。

(b) 販売会社を通じた取得申込みについてのご留意点

■ ご投資家の皆様の資金は、販売会社から委託会社に対して現実に払い込みがなされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

- 収益分配金・一部解約金・償還金のお支払いは、全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対し支払った後は、ご投資家の皆様への支払についての責任は負いません。
- 委託会社は、販売会社（取次会社を含みます。）とは別の法人です。
- 委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売（ご投資家の皆様のお申込み金額の預り等を含みます。）について責任を有しますが、互いに他については責任を有しません。

（2）収益の分配

（イ）分配金について

原則として、毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行ない、信託約款に定める「収益分配方針」に基づいて分配を行ないます。

（注）ただし、必ず分配を行なうものではありません。

（ロ）支払い方法について

「累積投資コース」をご利用された場合：

分配金は、税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。

「一般コース」をご利用された場合：

分配金は、税金を差し引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始いたします。販売会社でお受取りください。

（3）ご換金について

（イ）ご換金の手続き

ご換金は「解約請求」として行なうことができます。

ご換金は、お申込みの販売会社の営業日に、お申込みの販売会社までご請求ください。

ご換金は、原則として午後3時までに請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。

（受付時間は販売会社により異なることがあります。）この受付時間を過ぎてからのご換金請求は翌営業日の取扱いとなります。

（ロ）ご換金単位

ご換金単位は販売会社および販売会社の取扱いコースによって異なります。

詳細は委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051〔受付時間：営業日の午前9時～午後5時〕）または販売会社までお問い合わせください。

(ハ) ご換金の手数料とご換金の価額

ご換金にあたっては、手数料はかかりません。

ご換金の際の価額は、解約価額とします。

解約価額とは、解約請求受付日の翌営業日の基準価額です。

(二) ご換金代金のお支払い時期

ご換金代金は、原則としてご投資家の皆様のご換金請求を受付けた日から起算して、5営業日目から販売会社でお支払いします。

(ホ) ご換金の留意点

(a) ご換金の受付の中止

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、ご換金請求の受付を中止することができます。このような場合には、ご投資家の皆様はご換金請求を撤回することができます。撤回しない場合は、委託会社がご換金請求の中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に、この請求を受付けたものとして計算を行ないます。

(b) 信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、大口解約には別途制限を設ける場合があります。

(4) 運用状況の報告

決算後に期間中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況を記載した「運用報告書」を作成し、お買付けいただいた販売会社からあらかじめお申出いただいたご住所にお届けいたします。

費用と税金

■ お申込み時、収益分配時、ご換金時および償還時にご負担いただく費用・税金（個人の場合）

時期	項目	費用・税金
お申込み時	お申込み手数料	販売会社により異なりますので、販売会社にご確認ください。 ただし3.15%（税抜き3.00%）を上限とします。
収益分配時	所得税および地方税	収益分配時の普通分配金 ^(注) に対して以下のとおり課税されます。 ＜2011年12月31日まで＞ 10%（所得税7%および地方税3%） ＜2012年1月1日以降＞ 20%（所得税15%および地方税5%）
ご換金時 （解約の場合） 償還時	所得税および地方税	解約時および償還時の譲渡益に対して以下のとおり課税されます。 ＜2011年12月31日まで＞ 10%（所得税7%および地方税3%） ＜2012年1月1日以降＞ 20%（所得税15%および地方税5%）

（注）ご投資家が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該ご投資家の個別元本と同額または上回っている場合には、当該収益分配金の全額が「普通分配金」となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該ご投資家の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が「特別分配金」、残りの金額が「普通分配金」となります。「特別分配金」は元本の払い戻しにあたるものとして課税されません。この場合、当該ご投資家の個別元本から当該特別分配金を控除した額がその後の当該ご投資家の個別元本となります。

※上記の税金の取扱いは個人のご投資家の場合です。（法人のご投資家の場合は取扱いが異なります。）

※費用・税金について、詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）本文の該当ページをご覧ください。

なお、税法が改正された場合等には、内容が変更となることがあります。

■ 間接的にご負担いただく（信託財産が支払う）費用・税金

時期	項目	費用・税金		
毎日	信託報酬	総額	純資産総額に対して	年率1.6065%（税抜き1.53%）
		配分	委託会社 純資産総額に対して	年率0.7665%（税抜き0.73%）
			販売会社 純資産総額に対して	年率0.735%（税抜き0.70%）
			受託会社 純資産総額に対して	年率0.105%（税抜き0.10%）

※上記のほか、①ファンドの組入有効証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有効証券取引に係る費用、②先物取引やオプション取引等に要する費用、③外貨建資産の保管費用、④借入金の利息、⑤信託財産に関する租税、⑥信託事務の処理に要する諸費用、⑦受託会社の立替えた立替金の利息を信託財産でご負担いただきます。

※その他、委託会社は下記の諸費用等の支払をファンドのために行ない、かつその支払を信託財産から受けることができます。

①投資信託振替制度に係る手数料および費用、②有効証券届出書、有効証券報告書、半期報告書、臨時報告書、目論見書、信託約款、運用報告書、信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷、交付、提出、届出に係る費用、③ご投資家に対する公告費用、④ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用

※委託会社は、純資産総額に対して年率0.10%（税込み）を上限とする率（ただし変更される場合があります。）を毎日乗じて得た額を上記の諸費用等の支払の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、信託財産より受領することができます。

※税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

間接的にご負担いただく（信託財産が支払う）費用・税金の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

第一部【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

フィデリティ・バランス・ファンド（以下「ファンド」といいます。）

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託（契約型）の受益権です。

格付は取得していません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下、「社振法」といいます。)の規定の適用を受けており、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

2兆円*を上限とします。

*受益権1口当たりの各発行価格に各発行口数を乗じて得た金額の累計額

※上記の金額には、申込手数料ならびにこれに対する消費税相当額およびこれに対する地方消費税相当額（以下、「消費税等相当額」といいます。）は含まれません。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額*¹とします。

*1 「基準価額」とは、ファンドの信託財産の純資産総額を計算日*²における受益権総口数で除して得た、受益権1口当たりの純資産額です。なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

*2 「計算日」とは、基準価額が算出される日を指し、原則として委託会社の営業日です。

発行価格の基準となる基準価額につきましては、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「バランス」として略称で掲載されています。）

(5) 【申込手数料】

申込手数料率は3.15%（税抜き* 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

*「税抜き」における「税」とは消費税等相当額をいいます。（以下同じ。）

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得

た額とします。

※「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

※「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

ただし、「累積投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日(各計算期間終了日)の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては「スイッチング」(ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること)によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。スイッチングの取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

また、販売会社によっては、償還金額の範囲内(単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額とします。)で取得する口数については販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「償還乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合があります。

※「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金(信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。)をもって、その支払を行なった販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

さらに、販売会社によっては、販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「換金乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合もあります。

※「換金乗換え」とは、追加型証券投資信託の信託終了日の1年前以内で販売会社が別に定める期間以降、当該投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約代金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換えの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(6) 【申込単位】

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得の申込みができます。

販売会社の申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

(7) 【申込期間】

継続申込期間：2010年2月27日から2011年2月28日まで

※継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新さ

れます。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社においてお申込みを行なうものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、取得申込受付日から起算して5営業日までに申込代金をお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

ファンドの振替受益権に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、当該取得申込みに係る追加信託が行なわれる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込代金は、お申込みの販売会社に払込むものとします。

販売会社の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））までお問い合わせください。

(11) 【振替機関に関する事項】

振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

- ① ファンドの取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、取得申込みを行っていただきます。
- ② 委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号に規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。
- ③ ファンドには、税引後の収益分配金を無手数料で自動的にファンドに再投資する「累積投資コース」と、収益の分配が行なわれるごとに収益分配金を受益者にお支払いする「一般コース」があります。また、「累積投資コース」を取扱う販売会社が自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービス（名称の如何を問わず、同種の性質をもつ契約を含みます。）を取扱う場合があります。ただし、販売会社によっては、「累積投資コース」であっても収益分配金を自動的に再投資しない旨を取得申込者が指示することが可能な場合があります。販売会社によりお取扱いが可能なコース等が異なる場合がありますので、ご注意ください。

「累積投資コース」を利用される場合、取得申込者は、販売会社との間で自動けいぞく投資約款に従い収益分配金再投資に関する契約を締結する必要があります。なお、販売会社によっては、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定を用いることがあります。この場合、上記の契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

また、自動けいぞく投資契約に基づく定時定額購入サービスを選択した取得申込者は、販売会社との間でファンドの定時定額購入サービスに関する取り決めを行なっています。

- ④ 日本以外の地域における発行は行ないません。
- ⑤ ファンドの受益権は米国証券取引委員会（SEC）に登録されていないため、米国にお住まいの方、または米国の住所をお使いになる方向けに販売するものではありません。
- ⑥ 振替受益権について
ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。
ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

- ◆投資信託振替制度とは、
ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。
・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

① ファンドの目的

ファンドは、フィデリティ・バランス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式市場、債券市場および短期金融市場に投資を行ない、信託財産の安定した好収益を目指したバランス運用を行なうことを基本とします。

② ファンドの信託金の限度額

委託会社は、受託会社と合意のうえ、5,000億円を限度として信託金を追加することができます。追加信託が行なわれたときは、受託会社はその引受けを証する書面を委託会社に交付します。

また、委託会社は受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、当該限度額を変更することができます。

③ ファンドの基本的性格

ファンドは追加型株式投資信託であり、社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下のとおり分類されます。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

<商品分類表（網掛け表示部分）の定義>

追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内 外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合…目論見書又は投資信託約款において、株式、債券の複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (含む日本)		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券)		アフリカ		
資産複合 (株式(一般)、債券(一般))		中近東 (中東)		
資産配分固定型		エマージング		
資産配分変更型				

(注) ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

※ ファンドは、投資信託証券を通じて収益の源泉となる資産に投資しますので、「商品分類表」と「属性区分表」の投資対象資産は異なります。

<属性区分表（網掛け表示部分）の定義>

その他資産(投資信託証券)…目論見書又は投資信託約款において、投資形態がファミリーファンド又はファンド・オブ・ファンズのものをいいます。

資産複合(株式(一般)、債券(一般))…目論見書又は投資信託約款において、主として株式のうち大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものおよび債券のうち公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものの複数の資産に投資する旨の記載があるものをいいます。

資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、株式、債券の複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいいます。

年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

グローバル(含む日本)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界（含む日本）の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

なし…目論見書又は投資信託約款において、原則として為替のヘッジを行なわない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

(注) 上記各表のうち、網掛け表示のない商品分類および属性区分の定義について、詳しくは社団法人投資信託協会のホームページ（アドレス：<http://www.toushin.or.jp>）をご覧ください。

④ ファンドの特色

ファンドが主として投資を行なうマザーファンドの特色は以下の通りです。

- 日本を含む世界各国の株式、債券および短期金融商品に分散投資を行ないます。
- 資産配分については、複合ベンチマークの配分を中心とした緩やかな調整を行ないます。

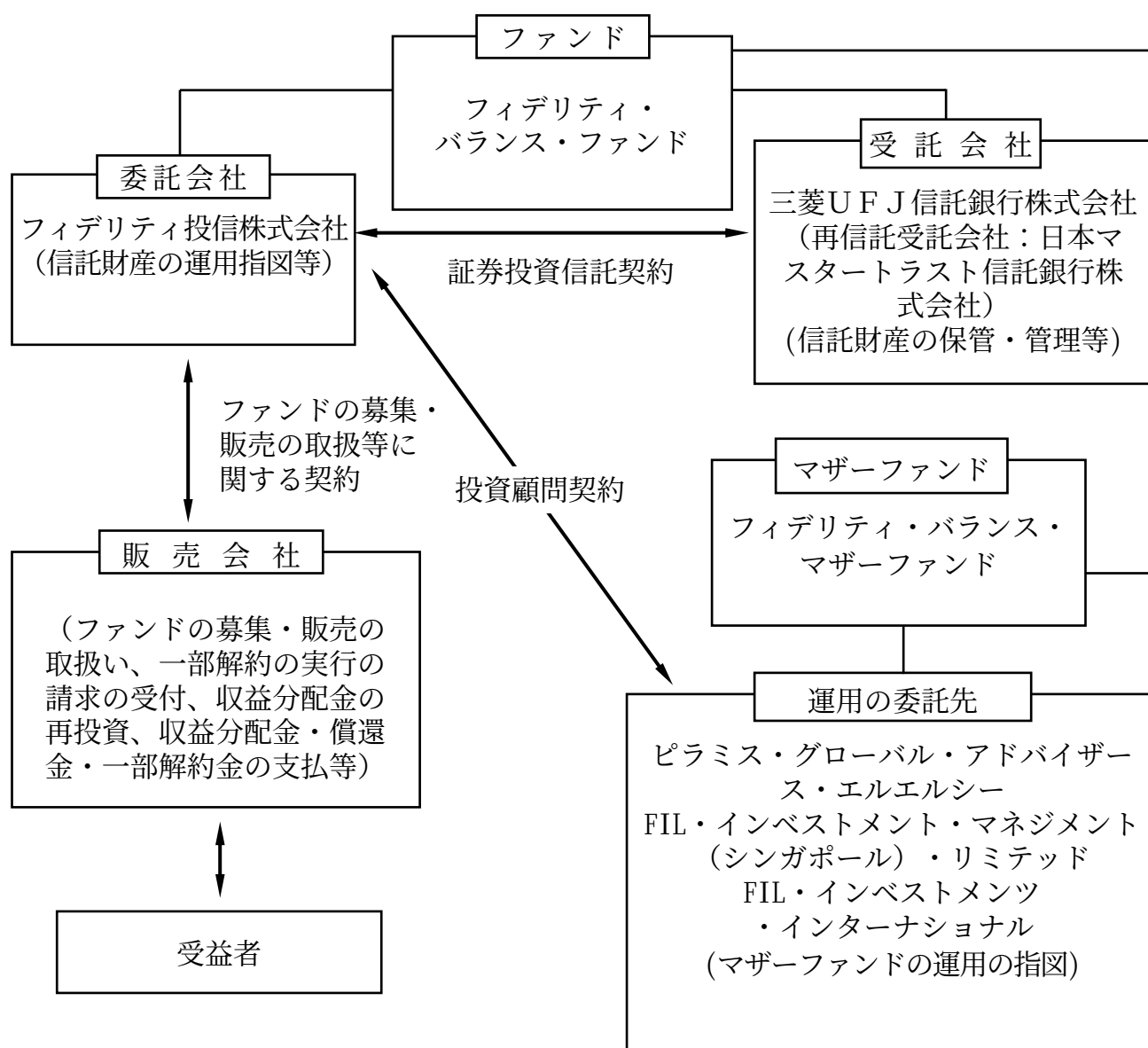
- 株式部分については、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。
- 株式以外の部分については、安定性を重視した運用を行ないます。

(2) 【ファンドの仕組み】

① ファンドの仕組み

ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行ないます。「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、取得申込者から集めた資金をまとめてベビーファンド（「フィデリティ・バランス・ファンド」）とし、その資金を主としてマザーファンド（「フィデリティ・バランス・マザーファンド」）に投資して実質的な運用を行なう仕組みです。

ファンドの仕組みは以下の図の通りです。



② 委託会社およびファンドの関係法人

委託会社およびファンドの関係法人は以下の通りです。

(a) 委託会社：フィデリティ投信株式会社

ファンドの委託者として、信託財産の運用指図、信託約款の届出、受託会社との信

託契約の締結、目論見書・運用報告書の作成、信託財産に組入れた有価証券の議決権等の行使、信託財産に関する帳簿書類の作成等を行ないます。

(b) 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

※ 再信託受託会社は、受託会社からファンドの資産管理業務の委託を受けた受託会社です。

ファンドの受託者として、委託会社との信託契約の締結、信託財産の保管・管理、信託財産の計算（ファンドの基準価額の計算）、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示および連絡等を行ないます。

受託会社は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(c) 販売会社

ファンドの販売会社として、ファンドの募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付、信託契約の一部解約に関する事務、受益者への収益分配金・一部解約金・償還金の支払に関する事務、収益分配金の再投資、所得税・地方税の源泉徴収、取引報告書・計算書等の交付等を行ないます。

(d) 運用の委託先

名称	業務の内容
ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー (所在地：米国マサチューセッツ州)	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの米国、カナダおよびエマージング・マーケット（アジアを除きます。）の株式に関する運用の指図を行ないます。
FIL・インベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国ケント）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの株式以外の有価証券および金融商品に関する運用の指図を行ないます。
FIL・インベストメント・マネジメント（シンガポール）・リミテッド（所在地：シンガポール）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの日本を除くアジアの株式に関する運用の指図を行ないます。
FIL・インベストメンツ・インターナショナル（所在地：英国ケント）	委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドのヨーロッパの株式に関する運用の指図を行ないます。

なお、日本の有価証券および金融商品に関する運用の指図は、委託会社も行なうことができるものとします。

運用の委託先が、法律に違反した場合、信託契約に違反した場合、信託財産に重大な損失を生ぜしめた場合等において、委託会社は、運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更することができます。

(参考)

＜ピラミス・グローバル・アドバイザーズ・エルエルシー（以下ピラミス）の概要＞

ピラミスは、フィデリティが米国において運用サービスを提供するもののうち、米国内におけるミューチュアル・ファンド以外の、米国内機関投資家向けおよび海外の個人投資家、機関投資家向けに商品、サービスを提供することを目的として、2005年3月に設立されました。

ピラミスはフィデリティの一組織として、グローバルに展開するリサーチ・ネットワークを活用した運用を行なっております。

③ 委託会社が関係法人と締結している契約等の概要

(a) 受託会社と締結している契約

ファンドの根幹となる運用方針、運用制限、信託報酬の総額、手数料等、ファンドの設定・維持のために必要な事項を信託契約で規定しています。

(b) 販売会社と締結している契約

委託会社が販売会社に委託するファンドの募集・販売に係る業務の内容、一部解約に係る事務の内容、およびこれらに関する手続等について規定しています。

(c) 運用の委託先と締結している契約

委託会社が運用の委託先に委託する運用の指図に係る業務の内容、運用の委託先の注意義務、法令等に違反した場合の委託の中止、変更等について規定しています。

④ 委託会社の概況

(a) 資本金の額 金10億円（2009年12月末日現在）

(b) 代表者の役職氏名 代表執行役 トーマス・バルク

(c) 本店の所在の場所 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー

(d) 沿革

1986年 フィデリティ投資顧問株式会社設立

1987年 投資顧問業の登録

同年 投資一任業務の認可取得

1995年 投資信託委託業務の免許を取得、社名をフィデリティ投信株式会社に変更。投資顧問業務と投資信託委託業務を併営

2007年 金融商品取引業の登録

(e) 大株主の状況

(2009年12月末日現在)

株主名	住所	所有株式数 (株)	所有比率 (%)
フィデリティ・ジャパン・ホールディングス株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	20,000	100

(f) 委託会社の概要

- 委託会社であるフィデリティ投信株式会社は、FIL Limitedの実質的な子会社です。FIL Limitedは、1969年にバミューダで設立され、米国を除く世界の主要なマーケットにおいて個人投資家と機関投資家を対象に投資商品ならびにサービスを提供しています。委託会社は、日本の機関投資家、個人投資家の皆様に投資機会を提供するための投資信託業務を1995年に開始し、資産運用に従事しています。
- FIL Limitedの関連会社である、フィデリティ・マネジメント・アンド・リサーチ・カンパニー（FMR Co.）^{*1}は1946年にボストンで設立された歴史のある米国の投資信託会社です。世界各地のフィデリティ^{*2}の投資専門家は、分析した個別企業の投資情報をお互いに共有しているため、グローバルな視点での投資判

断が可能となっています。

＊1 FMR Co.はFMR LLCの子会社です。

＊2 FIL LimitedおよびFMR LLCとそれらの関連会社のネットワークを総称して「フィデリティ」ということがあります。また、「フィデリティ」とは、日本語では「忠誠」、「忠実」を意味します。

2【投資方針】

(1)【投資方針】

① 投資態度

- (a) ファンドは主としてマザーファンド受益証券に投資します。
- (b) 原則として、実質外貨建資産^{*1}の為替ヘッジは行ないません。
- (c) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- (d) 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行なわれる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるこれらと類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行なうことができます。
- (e) 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受け取り金利または異なった受け取り金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことができます。
- (f) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引^{*2}および為替先渡取引^{*3}を行なうことができます。

＊1 「実質外貨建資産」とは、ファンドに属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうちファンドに属するとみなした額（ファンドに属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の総資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額をいいます。

＊2 「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

＊3 「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下この段落において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下この段落において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行なった先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

② ファンドのベンチマーク^{*1}

以下の株式や債券の代表的な指数を次の割合で合成した複合ベンチマーク（円パー

ス)を運用目標とし、長期的に当該複合ベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。)

- T O P I X (配当金込) *² (25%)
- M S C I ワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) *³ (25%)
- シティグループ日本国債インデックス *⁴ (15%)
- シティグループ世界国債インデックス (除く日本) *⁴ (10%)
- シティグループ世界マネーマーケット・インデックス 1 ヶ月ユーロ預金インデックス (円セクター) *⁴ (15%)
- シティグループ米短期国債インデックス 1 ヶ月米国債インデックス *⁴ (10%)

* 1 ベンチマークとは、ファンドのパフォーマンス評価やポートフォリオのリスク管理を行なう際の基準となる指標のことです。ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、投資対象市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

* 2 T O P I X (配当金込) とは、東証発表値を指します。

※通常、新聞紙上等に掲載されている T O P I X は配当金を含みません。ファンドのベンチマークは「T O P I X (配当金込)」ですので、委託会社が公表する「T O P I X (配当金込)」の騰落率等と一般的な「T O P I X (配当金含まず)」の騰落率等は異なりますのでご注意ください。

* 3 M S C I ワールド・インデックス (除く日本/税引前配当金込) とは、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル社 (MSCI 社) の算出する、世界主要国の株式市場の動きを示す指数です。
M S C I ワールド・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権は M S C I 社に帰属しております。MSCI 社が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI 社は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI 社は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Barra の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

* 4 各指数はシティグループ・グローバル・マーケットズの算出によるものです。

③ 運用方針

1. 個別企業分析にあたっては、フィデリティの日本および世界主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。
2. 全体の組入率は原則として高くします。
3. 原則として外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
4. 長期的にベンチマークを上回る運用成果をあげることが目標とします。(ベンチマークとの連動を目指すものではありません。) ベンチマークの詳細については、前記「② ファンドのベンチマーク」をご参照ください。

運用にあたっては、上記 1. - 4. の方針で臨みますが、資金動向、市況動向等によっては上記のような運用が出来ない場合があります。

※ ファンドはマザーファンドを通じて投資を行ないます。上記はファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの運用方針を含みます。

(2) 【投資対象】

① 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主としてマザーファンド受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除

きます。)に投資することができます。また、保有する有価証券(投資信託及び投資法人に関する法律(以下「投資信託法」といいます。)施行規則第22条第1項第1号イからハまでに掲げるものに限りまゝ。)をもってマザーファンドの受益証券へ投資することを指図できます。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
 6. 特定目的会社に係る特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
 9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。) および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1. から11. までの証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
 15. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
 16. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りまゝ。)
 17. 預託証書(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りまゝ。)
 20. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
 21. 貸付債権信託受益権であつて金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で21. の有価証券の性質を有するもの
- なお、1. の証券または証書、12. ならびに17. の証券または証書のうち1. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2. から6. までの証券および12. ならびに17. の証券または証書のうち2. から6. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13. の証券および14. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

② 投資対象とする金融商品

前記①にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

③ その他の投資対象

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行なうことの指図をすることができるものとします。
2. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含むものとします（以下同じ。）。
3. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債の貸付の指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
8. 実質外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。
9. 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。

(3) 【運用体制】

フィデリティは、一貫した投資哲学と運用手法に基づき、米国、欧州、日本、アジア・パシフィックの世界主要拠点において、綿密なチーム体制のもと、調査・運用業務を遂行しています。

① フィデリティの企業調査

- フィデリティは、投資対象の綿密な調査を重視しています。大規模なインハウス・リサーチ（自社のスタッフによる独自調査）体制を有しており、世界主要拠点で多

くの企業調査の専門家が企業調査・運用に従事しています。企業内容の調査・分析にあたっては、FIL Limitedと、関連会社であるFMR Co.が、世界主要拠点のアナリストが独自に作成した企業調査情報をリアルタイムで共用できるシステムを構築し、株式や債券の運用に活かしています。

フィデリティの運用・調査体制（2009年9月末日現在）

（単位：人）

拠点		米国	欧州	日本	アジア・ パシ フィック	総計
ポートフォリオ・ マネージャー	株式	105	56	16	26	203
	ハイ・イールド債券	11	0	0	0	11
	投資適格債券	23	7	0	2	32
アナリスト	株式	230	96	36	47	409
	ハイ・イールド債券	28	0	0	0	28
	投資適格債券	64	19	2	5	90
トレーダー	株式	42	13	0	15	70
	ハイ・イールド債券	4	0	0	0	4
	投資適格債券	30	9	0	4	43
合計		537	200	54	99	890
運用に関するコンプライアンス部門		50	8	5	10	73

※FMR LLCおよびFIL Limitedとその関係会社を含みます。

※アナリストには、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトを含みます。管理職等は除きます。

※上表中の数値は、将来変更となることがあります。

② フィデリティの運用哲学

- 株式の運用においては、運用哲学の基礎を「ボトム・アップ・アプローチ」という調査・分析の手法にしています。「ボトム・アップ・アプローチ」とは、綿密な個別企業調査を行なうことにより、企業の将来の成長性や財務内容等ファンダメンタルズを調査・分析し、その結果をもとに運用する手法です。世界の調査部を7つのセクター（消費、ヘルスケア、公共事業、シクリカル、テクノロジー、金融、天然資源）に分け、企業の中長期的な成長の原動力となる競争力を多面的に調査します。調査対象企業からの情報のみならず、世界中の競争相手はもとより、仕入先、納品先といった取引先から、より広く、かつ客観的な情報を収集し、収益予測を行ない、最終的に中長期的な成長力を持った企業を発掘することに注力しています。
※ セクター分類は、フィデリティ独自の定義によるものです。なお、日本においては天然資源セクターを独立して設けてはおりません。

- 債券の運用においては、運用哲学の基礎を「過度のリスクをとらずに超過収益を生み出す」ことにしています。投資適格債券の運用においては、社内の債券専任アナリストによる計量分析（クオンツ分析）、発行体の信用分析（ファンダメンタルズ分析）の双方を活用した複数の戦略の積み重ねにより、付加価値を創出することを目的としています。ハイ・イールド債券（高利回り社債）の運用においては、ハイ・イールド債券発行企業専任の社内アナリスト等が、株式同様、ボトム・アップによる徹底した個別企業調査を行ない、債務不履行等のリスクを最小限に抑える運用を行なうことに注力しています。いずれの場合においても、社内の株式アナリストとの間で調査情報の共有、調査活動の連携が行なわれています。

※ 上記は、フィデリティの主たる投資対象の運用哲学について述べたものです。

③ 運用プロセス

■ 企業調査から、ポートフォリオ構築まで

● 投資アイデア

アナリストおよびポートフォリオ・マネージャーが、多数の企業を調査しています。この中から、フィデリティのグローバルな企業調査情報も活用し、運用へのアイデアを発掘します。

● 企業調査

アナリストは、財務諸表分析、企業取材によるマネジメント評価、事業環境の分析など、担当する業種における徹底した調査分析を行ないます。企業取材には、アナリストと共にポートフォリオ・マネージャーも加わり、最高経営責任者（CEO）から工場の生産ライン従業員まで幅広い関係者と面談を持ちます。さらに競合他社や取引企業への側面調査も実施、企業を取り巻く事業環境について多面的な分析を行ないます。

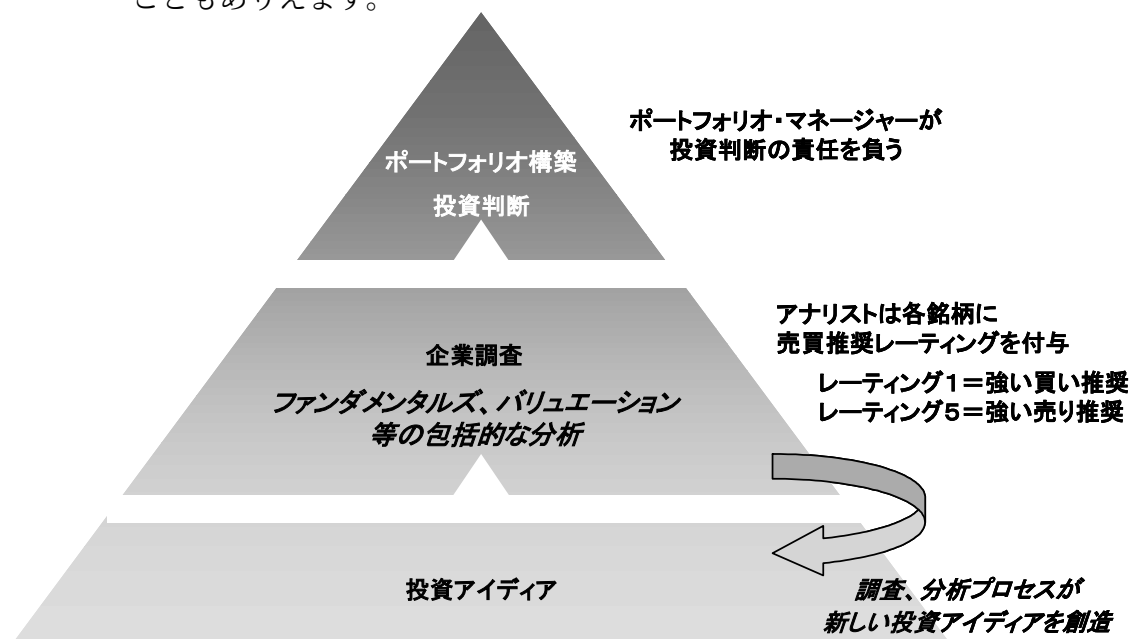
さらにアナリストは調査銘柄に対して、市場で形成される株価と利益の成長性との比較等、様々な観点からのバリュエーション分析も行ないます。投資魅力の度合いに応じて、5段階からなるアナリスト自身の投資評価（レーティング）を付与、ポートフォリオ・マネージャーに対して提示します。

※フィデリティ内部の個別銘柄レーティングは、ファンドのパフォーマンス向上を目指すためのものであり、一般に公表されることはありません。

● 投資判断およびポートフォリオ構築

ポートフォリオ・マネージャーは、アナリストのレーティングを参考にしつつ、独自のリサーチ・アイデア、ベンチマークとの比較、確信度、グローバルな産業動向などの観点を加味して、投資判断およびポートフォリオ構築を行ないます。

※マザーファンド運用に関する意思決定の権限は、担当するポートフォリオ・マネージャーに一任されており、各ポートフォリオ・マネージャーの裁量によりマザーファンド運営が行なわれています。ポートフォリオ・マネージャーは、社内アナリストのレーティングに基づいて判断することも、あるいはその他の資料等に基づいて判断することも自由に選択可能であり、自身が適切と考える手段で投資判断する権限を持ちます。従って、社内のリサーチ・チームがレーティングを付与していない銘柄への投資や、レーティング内容とは異なる投資判断を行なうこともありえます。



④ 運用体制に関する社内規則等

ファンドの運用の指図にあたりましては、委託会社の投資信託に係る業務の方法を定めた「業務方法書」に従い、法令諸規則を遵守するとともに、その本旨に則り、「受益者本位に徹する」ことを基本としています。

ファンドの運用者であるポートフォリオ・マネージャーは、法令諸規則の遵守および禁止行為等のポートフォリオ・マネージャーに関する基本事項を定めた「服務規程」に従い、法令遵守、顧客の保護、ならびに取引の公正確保を図ることが求められています。

また、実際の運用の指図におきましては、種々の社内規則を設けて、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止しています。

投資リスクの管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。運用担当部門では、部門の担当責任者とポートフォリオ・マネージャーによる定期的なミーティング等を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。コンプライアンス部門では、ファンドが法令および投資信託約款等を遵守して運用されているかがチェックされ、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

マザーファンドにかかる運用の委託先の法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

ファンドの関係法人に対する管理としては、受託会社より、原則として年1回、内部統制に関する報告書を入手しているほか、必要に応じて適宜ミーティング等を行なっています。

※上記「(3) 運用体制」の内容は、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

① 収益分配方針

毎決算時（原則毎年11月30日。ただし休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行ないます。

- (a) 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。
- (b) 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行なうものではありません。
- (c) 留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行ないます。

② 利益の処理方式

信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

- (a) 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、信託財産保管費用、借入金の利息、信託事務の諸費用等（信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、立替金利息等を含みます。）、信託報酬（以下、総称して「支出金」といいます。）を控除した後その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。
- (b) 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、支出金を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。
- (c) 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（注）分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益

者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始するものとしします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、その収益分配金交付票と引き換えに受益者にお支払いします。「累積投資コース」をお申込みの場合は、分配金は税引き後無手数料で再投資されますが、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

（５）【投資制限】

① ファンドの信託約款に基づく投資制限

- (a) 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとしします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- (b) 株式への実質投資割合*は70%未満としします。
- (c) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内としします。
- (d) 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）
- (e) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内としします。
- (f) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内としします。
- (g) 同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内としします。
- (h) マザーファンド受益証券以外への投資信託証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内としします。
- (i) 信用取引の指図は、次の1. から6. に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1. から6. に掲げる株券数の合計数を超えないものとしします。
 - 1. 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 - 2. 株式分割により取得する株券
 - 3. 有償増資により取得する株券
 - 4. 売り出しにより取得する株券
 - 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限りします。）の行使により取得可能な株券
 - 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- (j) 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとしします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとしします。
 - 1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、

ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権に係る利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ②投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (k) 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。））、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- (l) 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ② 投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ② 投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- (m) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。（マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (n) 金利先渡し取引および為替先渡し取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡し取引および為替先渡し取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- (o) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (p) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- (q) 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により、特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。
- (r) 借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。

一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、当該資金借入額は、借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を超えないものとします。

収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

＊上記(b)から(h)における「実質投資割合」とは、ファンドの信託財産の純資産総額に対する、ファンドの信託財産に属する(b)から(h)に掲げる各種の資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額のうちファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の割合を意味します。「ファンドの信託財産に属するとみなした額」とは、ファンドの信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

② 投資信託法および関係法令に基づく投資制限

- (a) 委託会社は、運用財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ金融商品取引業者等が定めた合理的な方法により算出した額が当該運用財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含む。）を行なうこと、または継続することを内容とした運用を行なうことを受託会社に指図してはなりません。
- (b) 委託会社は、同一の法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なうすべての委託者指図型投資信託につき信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、当該信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図してはなりません。

（参考）マザーファンドの投資方針等は以下の通りです。

(1) 投資態度

- ① 日本を含む世界各国の株式市場、債券市場および短期金融市場に分散投資を行ないません。
- ② 銘柄選択にあたっては、独自の企業調査にもとづき、長期的なスタンスでの成長性を重視します。
- ③ 株式、債券および短期金融商品の組入比率は、原則として高位を維持します。ただし、市況動向等により弾力的に変更を行なう場合があります。
- ④ 原則として、外貨建資産の為替ヘッジは行ないません。
- ⑤ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
- ⑥ 有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、有価証券先物取引等を行なうことができます。
- ⑦ 信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことができます。
- ⑧ 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことができます。

(2) 投資対象

① 投資対象とする資産の種類

マザーファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- (a) 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託法第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
1. 有価証券
 2. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、下記「④ その他の投資対象」2. から6. に定めるものに限ります。）
 3. 金銭債権
 4. 約束手形
- (b) 次に掲げる特定資産以外の資産
1. デリバティブ取引に係る権利と類似の取引に係る権利
 2. 為替手形

② 投資対象とする有価証券

委託会社（委託会社から運用の委託を受けた者を含みます。）は、マザーファンドの信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券

とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
2. 国債証券
3. 地方債証券
4. 特別の法律により法人の発行する債券
5. 社債券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
6. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
9. 特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
10. コマーシャル・ペーパー
11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.から11.までの証券または証書の性質を有するもの
13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
22. 外国の者に対する権利で21.の有価証券の性質を有するもの

なお、1.の証券または証書、12.ならびに17.の証券または証書のうち1.の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、2.から6.までの証券および12.ならびに17.の証券または証書のうち2.から6.までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、13.の証券および14.の証券を以下「投資信託証券」といいます。

③ 投資対象とする金融商品

前記②にかかわらず、マザーファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5. の権利の性質を有するもの

④ その他の投資対象

1. 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行なうことの指図をすることができます。
2. 信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。
3. 信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を行なうことの指図をすることができます。
4. 信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
5. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、スワップ取引を行なうことの指図をすることができます。なお、スワップ取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
6. 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうことの指図をすることができます。なお、金利先渡取引および為替先渡取引を行なうにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めたときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行なうものとします。
7. 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を貸付けることの指図をすることができます。なお、有価証券の貸付にあたって必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行なうものとします。
8. 信託財産に属する外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

(3) マザーファンドの信託約款に基づく投資制限

- ① 投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- ② 株式への投資割合は70%未満とします。
- ③ 新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以内とします。
- ④ 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません（当該外貨建資産については、為替ヘッジのため外国為替の売買の予約を行なうことができます。）。
- ⑤ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。
- ⑥ 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑦ 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。

- ⑧ 投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
- ⑨ 信用取引の指図は、次の1. から6. に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行なうことができるものとし、かつ次の1. から6. に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
1. 信託財産に属する株券および新株引受権証書の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売り出しにより取得する株券
 5. 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。）の行使により取得可能な株券
 6. 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（上記5. に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券
- ⑩ 有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引の指図は次の範囲で行なうものとします。なお、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権に係る利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ③投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ⑪ 通貨に係る先物取引および先物オプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせて、ヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。
 3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- ⑫ 金利に係る先物取引およびオプション取引の指図は、次の範囲で行なうものとします。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。
1. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ③投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用しているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 2. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに前記「(2) 投資対象 ③投資対象とする金融商品」1. から4. に掲げる金融商品で運用している額（以下「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可

能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

3. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

- ⑬ スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑭ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑮ 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ⑯ 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。前文の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- ⑰ 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

3【投資リスク】

(注：投資信託はリスク商品であり、投資元本は保証されていません。また収益や投資利回り等も未確定の商品です。)

(1) 投資リスク

ファンドが主として投資するマザーファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。また、ファンドおよびマザーファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。原則として為替ヘッジを行いませんので、投資対象国の通貨と日本円との間の為替変動により基準価額は変動します。また、組み入れた株式、債券その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。委託会社の指図による行為によりファンドに生じた損益はすべて受益者に帰属し、元本が保証されているものではありません。

証券投資信託の運用においては、一般的に主として下記にあげるリスクが想定されます。

① 有価証券（株式・債券等）の価格変動リスク

基準価額は株価や債券価格等の市場価格の動きを反映して変動します。

② 為替リスク

日本以外の外国の株式や債券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドおよびマザーファンドの基準価額が変動します。

③ カントリー・リスク

海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット（新興諸国市場）の場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されます。

④ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動のリスク

解約資金を手当するために保有証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことによってファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

⑤ 信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなる場合があります。また、債券等へ投資を行なう場合には、発行体の債務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

また、ファンドおよびマザーファンドの運用においては、上記に加え、以下のリスクが加わると考えられます。

① ベンチマークとの乖離に関するリスク

ファンドのパフォーマンスは、ベンチマークを上回る場合もあれば下回る場合もあります。ファンドは、中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。また、投資対象国または地域の市場の構造変化等によっては、ファンドのベンチマークを見直す場合があります。

② ボトム・アップ・アプローチに関するリスク

ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドは、ボトム・アップ・アプローチで組入銘柄を決定します。国別配分、通貨配分および業種配分その他のリスク管理も行な

いますが、結果的に、ポートフォリオの国別配分、通貨配分および業種配分や銘柄構成等が投資対象国または地域の市場全体とは大きく異なるものとなる場合も想定されます。その場合、ファンドおよびマザーファンドの基準価額の値動きは、投資対象国または地域の市場全体の動きと大きく異なる場合も想定されます。

③ 運用担当者の交代に関するリスク

「2 投資方針 (1) 投資方針」中で示されたファンドの運用についての考え方は、2010年2月現在のものであり、今後、変更となる場合があります。また、長期間にわたってファンドを運用していくうえで、運用担当者が交代となることもあります。その場合においても、フィデリティの企業調査情報を活用する体制およびフィデリティの原点である「ボトム・アップ・アプローチ」が変わることはありませんが、運用担当者の交代等に伴い、保有銘柄の入替え等が行なわれる場合があります。

④ 有価証券先物取引等のリスク

ファンドは、証券価格の変動または証券の価値に影響を及ぼすその他の諸要因に関するファンドのリスクを増加または減少させる運用手法（たとえば有価証券先物取引等）を用いることがあります。このような手法が想定された成果を収めない場合、ファンドはその投資目的を達成できず、損失を生じるおそれがあります。

(2) 投資リスクの管理体制

投資リスク管理および投資行動のチェックにつきましては、運用担当部門が自ら行なう方法と運用担当部門から独立したコンプライアンス部門が行なう方法を併用し、過度なリスクを取っていないかを検証しています。

運用担当部門では、部門の担当責任者と運用の指図を行なうポートフォリオ・マネージャーが定期的に「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」を実施し、さまざまなリスク要因について協議しています。ポートフォリオ・マネージャーは銘柄選定、業種別配分、投資タイミングの決定等についての権限を保有していますが、この「ポートフォリオ・レビュー・ミーティング」では、各ポートフォリオ・マネージャーのポートフォリオ構築状況がレビューされます。この情報共有によって、ポートフォリオ・マネージャーが個人で判断することに起因するリスクが管理される仕組みとなっています。

また、運用部門から独立したコンプライアンス部門が行なうチェックでは、法令および投資信託約款等の遵守状況について、定期的なモニタリングの結果を運用担当部門にフィードバックしています。

マザーファンドにかかる運用の委託先の法令遵守状況につきましては、現地のコンプライアンス部門が中心となり、投資制限等のモニタリングを実施しています。

(3) 販売会社に係る留意点

販売会社から委託会社に対してお申込み金額の払込みが現実になされるまでは、ファンドも委託会社もいかなる責任も負いません。

収益分配金・一部解約金・償還金の支払は全て販売会社を通じて行なわれます。委託会社は、それぞれの場合においてその金額を販売会社に対して支払った後は、受益者への支払についての責任を負いません。

委託会社は、販売会社（販売会社が選任する取次会社を含みます。）とは別法人であり、委託会社はファンドの設定・運用について、販売会社は販売（お申込み金額の預り等を含みます。）について、それぞれ責任を有し、互いに他について責任を有しません。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料率は3.15%（税抜き 3.00%）を超えないものとします。なお、申込手数料率の詳細については、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込手数料は、お申込み口数、お申込み金額またはお申込み金総額等に応じて、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に販売会社がそれぞれ定める申込手数料率を乗じて得た額とします。

※「お申込み金額」とは、取得申込受付日の翌営業日の基準価額にお申込み口数を乗じて得た金額をいいます。

※「お申込み金総額」とは、「お申込み金額」に申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額を加算した、取得申込者の支払金総額をいいます。

ただし、「累積投資コース」を選択した受益者が収益分配金を再投資する場合のファンドの販売価格は取得申込受付日（各計算期間終了日）の基準価額とし、申込手数料は無手数料とします。

販売会社によっては「スイッチング」（ある投資信託の換金による手取額をもって、他の投資信託を買付けること）によるファンドの取得申込みを取扱う場合があります。スイッチングは、販売会社でお買付いただいた投資信託のうち、販売会社が指定するものとの間で可能です。スイッチングの取扱い内容は販売会社によって異なりますので、ご注意ください。

また、販売会社によっては、償還金額の範囲内（単位型証券投資信託にあっては、当該償還金額とその元本額とのいずれか大きい額とします。）で取得する口数については販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「償還乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合があります。

※「償還乗換え」とは、取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内に償還となった証券投資信託の償還金（信託期間を延長した単位型証券投資信託および延長前の信託終了日以降、収益分配金の再投資以外の追加信託を行なわない追加型証券投資信託にあっては、延長前の信託終了日以降でかつ取得申込受付日の属する月の前3ヵ月以内における受益権の買取請求による売却代金および一部解約金を含みます。）をもって、その支払を行なった販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

さらに、販売会社によっては、販売会社が別途定める申込手数料率を適用する「換金乗換え」によりファンドの取得申込みの取扱いを行なう場合もあります。

※「換金乗換え」とは、追加型証券投資信託の信託終了日の1年前以内で販売会社が別に定める期間以降、当該投資信託の受益権の買取請求に係る売却代金または一部解約代金をもって、当該販売会社が別に定める期間以内に、当該販売会社でファンドの取得申込みを行なっていただく場合をいいます。

スイッチング、償還乗換えおよび換金乗換えの取扱い等についての詳細は、販売会社にお問い合わせください。

(2) 【換金（解約）手数料】

一部解約にあたっては手数料はかかりません。従って、一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額となります。

(3) 【信託報酬等】

① 信託報酬（消費税等相当額を含みます。）の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し、年1.6065%（税抜き1.53%）の率を乗じて得た金額とします。

② 上記①の信託報酬は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するもとし、委託会社、販売会社および受託会社との間の配分は以下の通りに定めます。

(年率)

委託会社	販売会社	受託会社	合計
0.7665% (税抜き 0.73%)	0.735% (税抜き 0.70%)	0.105% (税抜き 0.10%)	1.6065% (税抜き 1.53%)

③ 委託会社および販売会社に対する信託報酬は、ファンドから委託会社に対して支弁されます。信託報酬の販売会社への配分は、販売会社が行なうファンドの募集・販売の取扱い等に関する業務に対する代行手数料であり、ファンドから委託会社に支弁された後、委託会社より販売会社に対して支払われます。受託会社の報酬は、ファンドから受託会社に対して支弁されます。

マザーファンドの運用に関する権限の委託を受けた者に対する報酬は、ファンドから委託会社が受ける信託報酬の中から支弁されるものとします。

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

(4) 【その他の手数料等】

ファンドは以下の費用も負担します。

- ① ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等の有価証券取引に係る費用
 - ② 先物取引やオプション取引等に要する費用
 - ③ 外貨建資産の保管費用
 - ④ 借入金の利息
 - ⑤ 信託財産に関する租税
 - ⑥ 信託事務の処理に要する諸費用
 - ⑦ 受託会社の立替えた立替金の利息
 - ⑧ その他、以下の諸費用
 1. 投資信託振替制度に係る手数料および費用
 2. 有価証券届出書、有価証券報告書、半期報告書および臨時報告書の作成、印刷および提出に係る費用
 3. 目論見書の作成、印刷および交付に係る費用
 4. 信託約款の作成、印刷および届出に係る費用
 5. 運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）
 6. ファンドの受益者に対してする公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用
 7. ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用
- 委託会社は、上記⑧の諸費用の支払をファンドのために行ない、その金額を合理的に

見積った結果、信託財産の純資産総額に対して年率0.10%（税込み）を上限とする額を、かかる諸費用の合計額とみなして、実際または予想される費用額を上限として、ファンドより受領することができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模等を考慮して、信託の期中に、随時かかる諸費用の年率を見直し、これを変更することができます。

上記⑧の諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる諸費用は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から委託会社に対して支弁されます。

なお、上記①～⑦の費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※ 上記(1)～(4)に係る手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

日本の居住者（法人を含みます。）である受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなります。

① 個別元本方式について

1. 個別元本について

追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料に対する消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行なうつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については各販売会社毎に、個別元本の算出が行なわれます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、「一般コース」と「累積投資コース」の両コースで取得する場合はコース別に、個別元本の算出が行なわれる場合があります。

受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「特別分配金」については下記「3. 収益分配金の課税について」をご参照ください。）

2. 一部解約時および償還時の課税について

<個人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

<法人の受益者の場合>

一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

3. 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、(i)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、(ii)当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が特別分配金を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

② 個人、法人別の課税の取扱いについて

1. 個人の受益者に対する課税

個人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金について、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行なうことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり特別分配金は課税されません。

一部解約時および償還時については、解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益が譲渡益として課税対象（譲渡所得）となり、2011年12月31日までは10%（所得税7%および地方税3%）、2012年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を選択した場合は申告不要となります。

2. 法人の受益者に対する課税

法人の受益者が支払を受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、2011年12月31日までは7%（所得税7%）、2012年1月1日からは15%（所得税15%）の税率により源泉徴収されます。（地方税の源泉徴収はありません。）収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金は課税されません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

- ※ 上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。
- ※ 税金の内容等について、詳しくは販売会社までお問い合わせください。また、上記「（５）課税上の取扱い」の記載は、法的助言または税務上の助言をなすものではありません。ファンドへの投資を検討される方は、ファンドの購入、保有、換金等がもたらす税務上の意味合いにつき専門家と相談されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
親投資信託受益証券	日本	17,533,718,958	100.00
小計		17,533,718,958	100.00
その他の資産			
預金・その他	日本	31,045,124	0.18
小計		31,045,124	0.18
負債	—	31,045,124	0.18
合計（純資産総額）		17,533,718,958	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(参考) マザーファンドの投資状況

フィデリティ・バランス・マザーファンド

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
有価証券			
株式	日本	7,287,471,750	23.32
	アメリカ	4,628,287,720	14.81
	イギリス	1,147,283,577	3.67
	フランス	543,005,871	1.74
	スイス	464,104,219	1.48
	ドイツ	421,622,815	1.35
	オーストラリア	395,814,229	1.27
	カナダ	385,909,667	1.23
	オランダ	163,295,708	0.52
	ケイマン諸島	162,828,886	0.52
	スペイン	129,492,422	0.41
	ベルギー	90,385,749	0.29
	バミューダ	87,492,540	0.28
	香港	84,454,445	0.27
	アイルランド	78,418,611	0.25

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	イタリア	72,422,790	0.23
	オランダ領アンチル	72,059,040	0.23
	デンマーク	70,790,145	0.23
	シンガポール	67,456,640	0.22
	ジャージー	51,057,458	0.16
	パナマ	46,436,083	0.15
	中国	32,845,536	0.11
	ルクセンブルグ	29,646,796	0.09
	スウェーデン	26,116,645	0.08
	ポルトガル	22,717,556	0.07
	ジブラルタル	19,002,509	0.06
	ノルウェー	18,104,504	0.06
	パプアニューギニア	15,744,324	0.05
小計		16,614,268,235	53.16
国債証券	日本	4,597,135,890	14.71
	ドイツ	729,371,082	2.33
	イタリア	277,044,728	0.89
	ハンガリー	98,604,000	0.32
	アイルランド	78,267,882	0.25
	フランス	72,516,708	0.23
	ギリシャ	26,799,168	0.09
小計		5,879,739,458	18.81
特殊債券	韓国	479,008,032	1.53
	ドイツ	288,470,711	0.92
	フランス	270,624,316	0.87
	インド	190,180,000	0.61
	国際機関	138,652,866	0.44
	アメリカ	36,932,100	0.12
小計		1,403,868,025	4.49
社債券	日本	32,973,944	0.11
	アメリカ	1,566,896,566	5.01
	イギリス	1,132,028,920	3.62
	オランダ	552,837,302	1.77

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
	フランス	316,135,214	1.01
	韓国	270,998,560	0.87
	ケイマン諸島	267,248,960	0.86
	イタリア	265,742,783	0.85
	スイス	227,620,644	0.73
	オーストラリア	125,539,942	0.40
	ルクセンブルグ	124,767,483	0.40
	ノルウェー	97,675,000	0.31
	デンマーク	92,229,861	0.30
	スウェーデン	78,247,331	0.25
	シンガポール	70,299,240	0.22
	アイルランド	64,388,792	0.21
	スペイン	54,490,331	0.17
	ジャージー	51,008,558	0.16
	ドイツ	6,196,163	0.02
小計		5,397,325,594	17.27
投資信託受益証券	カナダ	13,390,312	0.04
小計		13,390,312	0.04
投資証券	ルクセンブルグ	1,019,672,109	3.26
	イギリス	10,797,886	0.03
	カナダ	3,107,955	0.01
小計		1,033,577,950	3.31
コマーシャル・ペーパー	フランス	184,081,693	0.59
	ドイツ	183,914,604	0.59
	イギリス	137,966,041	0.44
	スイス	137,964,872	0.44
小計		643,927,210	2.06
その他の資産			
預金・その他	—	500,986,815	1.60
小計		500,986,815	1.60
負債	—	233,159,988	0.74
合計（純資産総額）		31,253,923,611	100.00

（注）投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他資産の投資状況

(2009年12月30日現在)

資産の種類	国 名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引 (買建)	日本	1,865,301	0.01
為替予約取引 (売建)	日本	1,859,949	△0.01

(注) 為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。

(2) 【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

(2009年12月30日現在)

順位	種 類	銘柄名	国 名	数量 (口数)	帳簿価 額単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	親投資 信託受 益証券	フィデリ ティ・パラン ス・マザー ファンド	日本	14,670,112,917	1.1474	16,832,928,292	1.1952	17,533,718,958	100.00

種類別投資比率

(2009年12月30日現在)

種 類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	100.00

(参考) マザーファンドの投資有価証券の主要銘柄
 フィデリティ・バランス・マザーファンド

(2009年12月30日現在)

(単位：円)

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額	評価単価 時価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
1	FF-US DOLLAR BOND FUND Y- ACC-USD	アメリカ・ドル ルクセンブルグ	投資証券 —	1,056,427.33	979.02 1,034,266,653	965.20 1,019,672,109	— —	3.26
2	ソフトバンク	日本・円 日本	株式 情報・通信業	350,900.00	2,070.00 726,363,000	2,170.00 761,453,000	— —	2.44
3	第66回5年国債	日本・円 日本	国債証券 —	575,000,000.00	102.29 588,167,500	102.43 588,995,500	1.10 2012/09/20	1.88
4	第81回5年国債	日本・円 日本	国債証券 —	555,000,000.00	101.41 562,825,500	101.69 564,401,700	0.80 2014/03/20	1.81
5	第70回5年国債	日本・円 日本	国債証券 —	520,000,000.00	101.54 528,044,400	101.77 529,245,600	0.80 2013/03/20	1.69
6	CITIGROUP GLBL MKT FRN 6/20/10	日本・円 アメリカ	社債券 —	400,000,000.00	99.01 396,060,000	99.21 396,860,000	0.3275 2010/06/20	1.27
7	第109回20年国債	日本・円 日本	国債証券 —	345,000,000.00	98.12 338,545,050	97.26 335,557,350	1.90 2029/03/20	1.07
8	第284回10年国債	日本・円 日本	国債証券 —	290,000,000.00	105.86 306,999,800	106.17 307,901,700	1.70 2016/12/20	0.99
9	GERMANY GOVT 2.5% 10/10/14	ユーロ ドイツ	国債証券 —	299,640,000.00	101.18 303,202,587	100.43 300,955,419	2.50 2014/10/10	0.96
10	第23回韓国産業銀行債	日本・円 韓国	特殊債券 —	300,000,000.00	99.21 297,631,800	99.37 298,117,800	0.87 2010/06/28	0.95
11	東日本旅客鉄道	日本・円 日本	株式 陸運業	44,600.00	6,101.38 272,121,971	5,870.00 261,802,000	— —	0.84
12	GERMANY BUNDES 3.25% 1/04/20	ユーロ ドイツ	国債証券 —	260,700,000.00	100.47 261,935,551	99.01 258,137,319	3.25 2020/01/04	0.83
13	ダイドードリンコ	日本・円 日本	株式 食料品	88,700.00	2,839.55 251,868,152	2,880.00 255,456,000	— —	0.82
14	第99回20年国債	日本・円 日本	国債証券 —	250,000,000.00	102.00 255,005,000	101.32 253,302,500	2.10 2027/12/20	0.81
15	三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円 日本	株式 銀行業	543,600.00	482.27 262,166,899	452.00 245,707,200	— —	0.79
16	楽天	日本・円 日本	株式 サービス業	3,243.00	69,633.93 225,822,857	70,700.00 229,280,100	— —	0.73

順位	銘柄名	通貨 地域	種類 業種	数量	簿価単価 簿価金額	評価単価 時価金額	利率(%) 償還期限	投資 比率 (%)
17	東芝	日本・円 日本	株式 電気機器	435,000.00	459.81 200,020,852	511.00 222,285,000	— —	0.71
18	ツムラ	日本・円 日本	株式 医薬品	67,700.00	2,877.42 194,801,356	3,000.00 203,100,000	— —	0.65
19	トッパン・ フォームズ	日本・円 日本	株式 その他製 品	209,000.00	944.32 197,363,765	965.00 201,685,000	— —	0.65
20	第275回2年国 債	日本・円 日本	国債証券 —	200,000,000.00	100.43 200,876,000	100.44 200,882,000	0.60 2010/12/15	0.64
21	日本電信電話	日本・円 日本	株式 情報・通 信業	55,000.00	3,754.20 206,481,023	3,650.00 200,750,000	— —	0.64
22	RABOBANK NED 0.8% 2/03/11	日本・円 オランダ	社債券 —	200,000,000.00	100.20 200,400,000	100.23 200,460,000	0.80 2011/02/03	0.64
23	第61回国庫短 期証券	日本・円 日本	国債証券 —	200,000,000.00	99.97 199,956,400	99.99 199,987,400	0.1479 2010/01/25	0.64
24	第64回国庫短 期証券	日本・円 日本	国債証券 —	200,000,000.00	99.97 199,943,000	99.98 199,978,200	0.1538 2010/02/08	0.64
25	第67回国庫短 期証券	日本・円 日本	国債証券 —	200,000,000.00	99.96 199,933,400	99.98 199,969,000	0.1587 2010/02/22	0.64
26	第72回国庫短 期証券	日本・円 日本	国債証券 —	200,000,000.00	99.96 199,937,600	99.97 199,955,200	0.1169 2010/03/15	0.64
27	第1回ゴールド マン サツク スFR	日本・円 アメリカ	社債券 —	200,000,000.00	99.75 199,506,200	99.84 199,696,800	0.50438 2010/02/03	0.64
28	BANK OF AMERICA FRN 09/20/12	日本・円 アメリカ	社債券 —	200,000,000.00	97.81 195,620,000	98.51 197,026,000	0.7275 2012/09/20	0.63
29	三井住友海上 グループホー ルディングス	日本・円 日本	株式 保険業	82,000.00	2,277.08 186,720,897	2,365.00 193,930,000	— —	0.62
30	第1回インド鉄 道金融	日本・円 インド	特殊債券 —	200,000,000.00	94.73 189,460,000	95.09 190,180,000	1.91 2012/02/23	0.61

(参考) マザーファンドの種類別および業種別投資比率
 フィデリティ・バランス・マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種 類	国内／外国	業種/種別	投資比率 (%)
株式	国内	建設業	0.10
		食料品	1.18
		化学	2.17
		医薬品	1.97
		ガラス・土石製品	0.12
		鉄鋼	0.27
		機械	0.51
		電気機器	0.99
		その他製品	0.65
		電気・ガス業	1.30
		陸運業	1.14
		海運業	0.10
		空運業	0.26
		倉庫・運輸関連業	0.20
		情報・通信業	5.47
		小売業	1.65
		銀行業	1.62
		保険業	0.85
		その他金融業	0.57
		不動産業	0.19
		サービス業	2.01
	小計		23.32
	外国	エネルギー	3.56
		素材	2.19
		資本財	1.82
		商業・専門サービス	0.28
		運輸	0.51
		自動車・自動車部品	0.46
		耐久消費財・アパレル	0.20
		消費者サービス	0.49
		メディア	0.47
		食品・生活必需品小売り	1.26
		食品・飲料・タバコ	1.60
		家庭用品・パーソナル用品	0.58
		ヘルスケア機器・サービス	0.99
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.33
		銀行	2.57
		各種金融	2.18

種 類	国内／外国	業種/種別	投資比率 (%)
		保険	1.23
		不動産	0.21
		ソフトウェア・サービス	1.55
		テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.70
		電気通信サービス	1.27
		公益事業	1.06
		半導体・半導体製造装置	0.40
		小売	0.96
	小計		29.84
公社債券	国内	国債証券	14.71
		社債券	0.11
	小計		14.81
	外国	国債証券	4.10
		特殊債券	4.49
		社債券	17.16
	小計		25.76
投資信託受益証券	外国	—	0.04
	小計		0.04
投資証券	外国	—	3.31
	小計		3.31
コマーシャル・ペーパー	外国	—	2.06
	小計		2.06
合計（対純資産総額比）			99.14

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドのその他投資資産の主要なもの
フィデリティ・バランス・マザーファンド

（2009年12月30日現在）

種類	通貨	買建/ 売建	数量	簿価金額 (円)	時価金額 (円)	評価損益 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	アメリカ・ドル	買建	20,255	1,861,079	1,865,301	4,222	0.01
	オーストラリア・ドル	売建	22,618	1,861,079	1,859,949	1,130	△0.01

（注1）投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価金額の比率をいいます。

（注2）為替予約取引の時価については、原則として対顧客先物売買相場の仲値で評価しています。為替予約取引の数量については、現地通貨建契約金額です。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

2009年12月末日および同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

期	年月日	純資産総額 (百万円) (分配落)	純資産総額 (百万円) (分配付)	1口当たり純資産額 (円) (分配落)	1口当たり純資産額 (円) (分配付)
3期	(2000年11月30日)	17,230	17,230	1.0898	1.0898
4期	(2001年11月30日)	26,017	26,017	1.0200	1.0200
5期	(2002年12月2日)	30,136	30,136	0.9406	0.9406
6期	(2003年12月1日)	32,635	32,635	0.9956	0.9956
7期	(2004年11月30日)	30,623	30,623	1.0262	1.0262
8期	(2005年11月30日)	29,499	29,499	1.2610	1.2610
9期	(2006年11月30日)	27,587	27,587	1.3592	1.3592
10期	(2007年11月30日)	24,530	24,530	1.3955	1.3955
11期	(2008年12月1日)	15,502	15,502	0.9251	0.9251
12期	(2009年11月30日)	16,890	16,890	1.0003	1.0003
	2008年12月末日	15,711	—	0.9343	—
	2009年1月末日	15,135	—	0.8946	—
	2009年2月末日	15,049	—	0.8904	—
	2009年3月末日	15,289	—	0.9021	—
	2009年4月末日	16,005	—	0.9430	—
	2009年5月末日	16,537	—	0.9753	—
	2009年6月末日	16,869	—	0.9948	—
	2009年7月末日	17,292	—	1.0184	—
	2009年8月末日	17,458	—	1.0305	—
	2009年9月末日	17,375	—	1.0270	—
	2009年10月末日	17,453	—	1.0327	—
	2009年11月末日	16,890	—	1.0003	—
	2009年12月末日	17,533	—	1.0408	—

②【分配の推移】

期	1口当たりの分配金(円)
第3期	0.0000
第4期	0.0000
第5期	0.0000
第6期	0.0000
第7期	0.0000
第8期	0.0000
第9期	0.0000
第10期	0.0000
第11期	0.0000
第12期	0.0000

③【収益率の推移】

期	収益率(%)
第3期	△5.4
第4期	△6.4
第5期	△7.8
第6期	5.8
第7期	3.1
第8期	22.9
第9期	7.8
第10期	2.7
第11期	△33.7
第12期	8.1

(注) 収益率とは、各計算期間末の基準価額（分配付）から前計算期間末の基準価額（分配落）を控除した額を前計算期間末の基準価額（分配落）で除して得た数に100を乗じて得た数字です。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

6【手続等の概要】

(1) 申込(販売)手続等

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。取得申込みの受付は、原則として午後3時まで取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は3.15%(税抜き3.00%)を超えないものとします。

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

なお、販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(2) 換金(解約)手続等

受益者は、解約請求による換金を行なうことが可能です。受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の取扱いとなります。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額（解約価額）とします。なお、一部解約にあたっては手数料はかかりません。

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受け付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等においてお支払いいたします。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして計算された価額とします。

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、大口解約には別途制限を設ける場合があります。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

7【管理及び運営の概要】

(1) 資産管理等の概要

1. 資産の評価

ファンドの基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

※ 主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

株式：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

公社債：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

2. 保管

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

3. 信託期間

信託期間は無期限とします。ただし、下記「5. 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

4. 計算期間

計算期間は原則として毎年12月1日から翌年11月30日までとします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

5. 信託の終了

- ① 委託会社は、信託期間中において信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が30億口を下回った場合または信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合、委託会社は、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らないもの）内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなるときは、信託契約を解約しないこととします。信託契約を解約しないこととなった場合には、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記一定期間が1ヵ月を下らないこととすることが困難な場合には、前段は適用されません。

- ② 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときはその命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- ③ 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドに関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- ④ 受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき（ただしファンドに関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。）、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

6. 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託約款を変更することができます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らないものとしします。）内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとしします。当該一定期間内に信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなるときは、信託約款の変更は行なわないこととしします。信託約款の変更を行なわないこととなった場合には、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。

委託会社は監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令に従い、信託約款を変更します。その変更内容が重大なものとなる場合には前2段の手法に従います。

7. 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

8. 運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を通じて知られたる受益者に対して交付します。

9. 組入有価証券等の管理

信託財産に属する資産の保管・管理は、原則として受託会社がこれを行ないます。ただし、下記に掲げる場合、受託会社は、信託財産に属する資産の保管・管理を他の者に委任することができます。

① 信託業務の委託等

- 1) 受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この段落において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

- 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- 2) 受託会社は、上記1)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記1)1.から4.に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- 3) 上記1)および2)にかかわらず、受託会社は、次の1.から4.に掲げる業務（裁量性のないものに限り、）を、受託会社および委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託会社のみの方針により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託会社が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

② 混蔵寄託

金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下この段落において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

③ 信託財産の登記等および記載等の留保等

- 1) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- 2) 上記1)にかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- 3) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- 4) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

10. 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託会社は、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

11. 追加信託金

追加信託金は、追加信託を行なう日の前日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

12. 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金^{*1}は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

*1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託

時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

＊2 「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

13. 受益権の帰属と受益証券の不発行

① ファンドの受益権の帰属は、委託会社があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

② 委託会社は、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

④ 委託会社は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降のものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請しております。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託会社が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託会社は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社に当該申請の手続きを委任することができます。

14. 受益権の設定に係る受託者の通知

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

15. 一部解約の請求、有価証券売却等の指図および再投資の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。委託会社は、前文による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

16. 受託会社による資金の立替え

信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

上記の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

17. 信託財産に関する報告

受託会社は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

受託会社は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

18. 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

19. 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記「6.信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

20. 信託約款に関する疑義の扱い

信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

21. 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

22. 受益権の取得申込みの勧誘の種類

ファンドに係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託法第2条第8項で定める公募により行なわれます。

23. 委託会社および受託会社

ファンドは、フィデリティ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とします。また、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

(2) 受益者の権利等

受益者の有する主な権利は次の通りです。

1. 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期

間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付けにより増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

2. 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時におけるファンドの信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に応じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

3. 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社が委託会社の承認を得て定める解約単位をもって、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「6 手続等の概要 (2) 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

4. 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、委託会社は販売会社に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後当該販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

5. 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

6. 信託約款の重大な内容の変更・信託契約の解約に係る異議申立権

委託会社が前記「(1) 資産管理等の概要 5. 信託の終了」に規定する信託の解約または「同 6. 信託約款の変更」に規定する信託約款の変更を行なう場合において、その変更内容が重大なものとなる場合には、受益者は所定の期間内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。ただし、信託の解約の場合において、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議を申し立てることのできる期間が1ヵ月を下らずに信託の解約の公告および書面の交付を行なうことが困難な場合には、適用しません。

7. 反対者の買取請求権

前記6. に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定するものとします。

8. 当初の受益者

ファンドの信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

9. 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託会社の免責

① 受託会社は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。

② 受託会社は、上記①の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

第2【財務ハイライト情報】

以下の記載事項は、有価証券届出書「第三部 ファンドの詳細情報」に記載の「財務諸表」から抜粋して記載したものです。

当該財務諸表については、あらた監査法人の監査証明を受けており、監査報告書は当該財務諸表の箇所に添付されております。

フィデリティ・バランス・ファンド

1【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期計算期間 平成20年12月1日現在	第12期計算期間 平成21年11月30日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,783,559	153,661,307
親投資信託受益証券	15,505,703,980	16,890,845,016
流動資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323
資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,562,064	11,832,867
未払受託者報酬	10,204,052	8,977,135
未払委託者報酬	145,918,553	128,373,609
その他未払費用	4,885,282	4,477,696
流動負債合計	166,569,951	153,661,307
負債合計	166,569,951	153,661,307
純資産の部		
元本等		
元本	16,757,746,776	16,884,951,504
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	△1,254,829,188	5,893,512
(分配準備積立金)	3,669,550,453	3,370,110,184
元本等合計	15,502,917,588	16,890,845,016
純資産合計	15,502,917,588	16,890,845,016
負債純資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323

2【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期計算期間 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	第12期計算期間 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
営業収益		
有価証券売買等損益	△7,633,702,050	1,544,031,179
その他収益	3,190,835	13,240,244
営業収益合計	△7,630,511,215	1,557,271,423
営業費用		
受託者報酬	22,198,407	17,097,141
委託者報酬	317,438,468	244,490,283
その他費用	13,218,336	12,125,484
営業費用合計	352,855,211	273,712,908
営業利益又は営業損失（△）	△7,983,366,426	1,283,558,515
経常利益又は経常損失（△）	△7,983,366,426	1,283,558,515
当期純利益又は当期純損失（△）	△7,983,366,426	1,283,558,515
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）	△386,940,675	70,093,292
期首剰余金又は期首欠損金（△）	6,952,164,834	△1,254,829,188
剰余金増加額又は欠損金減少額	382,462,876	111,156,747
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	—	111,156,747
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	382,462,876	—
剰余金減少額又は欠損金増加額	993,031,147	63,899,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	993,031,147	—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	—	63,899,270
分配金	—	—
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△1,254,829,188	5,893,512

3 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	第11期計算期間 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	第12期計算期間 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日 が休日のため、平成19年12月 1 日 から平成20年12月 1 日までとなっております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日 が休日のため、平成20年12月 2 日 から平成21年11月30日までとなっております。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・バランス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成20年12月 1 日現在	平成21年11月30日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	340,602,446	252,377,593
金銭信託	664,491,311	474,285,738
株式	13,057,223,793	15,210,833,918
国債証券	4,717,540,257	6,061,096,732
特殊債券	887,431,380	1,224,070,831
社債券	6,444,449,814	5,110,073,183
投資信託受益証券	10,109,637	11,679,400
投資証券	1,309,419,369	988,267,786
コマーシャル・ペーパー	904,331,009	693,390,065
外国譲渡性預金証書	190,072,242	130,339,243
派生商品評価勘定	2,200	2,310
未収入金	190,699,294	433,272,361
未収配当金	58,792,513	58,396,822
未収利息	87,082,175	38,564,588
前払費用	15,106,636	13,345,635
流動資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205
資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,937	8,871
未払金	194,633,628	608,950,967
流動負債合計	194,637,565	608,959,838
負債合計	194,637,565	608,959,838
純資産の部		
元本等		
元本	27,464,673,490	26,227,972,025
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	1,218,043,021	3,863,064,342
元本等合計	28,682,716,511	30,091,036,367
純資産合計	28,682,716,511	30,091,036,367
負債純資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	(1) 株式、投資証券 同左 (2) 国債証券、特殊債券、社債券 同左 (3) 投資信託受益証券 同左

項 目	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
	(4) コマーシャル・ペーパー、 外国譲渡性預金証書 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、社団法人投資信託協会の定める残存期間一年以内の公社債等の評価基準に従い、償却原価法により算定した評価価格により評価しております。	(4) コマーシャル・ペーパー、 外国譲渡性預金証書 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

第3【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

名義書換は行ないません。

ファンドの受益権は、振替受益権となり、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者名簿

作成しません。

(3) 受益者に対する特典

該当するものではありません。

(4) 内国投資信託受益証券の譲渡制限の内容

ファンドの受益権の譲渡制限は設けておりません。

○ 受益権の譲渡

- ① 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ② 上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ③ 上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

○ 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

○ 受益権の再分割

委託会社は、受益権の再分割を行ないません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

○ 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

○ 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第4【ファンドの詳細情報の項目】

以下は、投資信託説明書（請求目論見書）の記載事項です。

第1 ファンドの沿革

第2 手続等

- 1 申込(販売)手続等
- 2 換金(解約)手続等

第3 管理及び運営

- 1 資産管理等の概要
 - (1) 資産の評価
 - (2) 保管
 - (3) 信託期間
 - (4) 計算期間
 - (5) その他
- 2 受益者の権利等

第4 ファンドの経理状況

- 1 財務諸表
 - (1) 貸借対照表
 - (2) 損益及び剰余金計算書
 - (3) 注記表
 - (4) 附属明細表
- 2 ファンドの現況
(純資産額計算書)
 - I 資産総額
 - II 負債総額
 - III 純資産総額 (I - II)
 - IV 発行済数量
 - V 1単位当たり純資産額(III/IV)

第5 設定及び解約の実績

用語解説

(50音順)

アナリスト	企業の調査や分析等を行なう担当者のことです。当社では経験等に応じて、リサーチ・アナリストとリサーチ・アソシエイトという職種を設けています。リサーチ・アソシエイトとは、リサーチ・アナリストを補完する職種のことで、将来的にリサーチ・アナリスト、ポートフォリオ・マネージャーを目指します。
一般コース	決算期ごとに、その都度ファンドの収益分配金を受け取るコースのことです。
運用報告書	ファンドの決算および償還時に、計算期間中の運用経過、運用実績、組み入れ資産の内容、資産の売買状況、ポートフォリオ・マネージャーのコメントなどを記載したものです。販売会社を通じて、知られたる投資家に交付されます。
エマージング諸国 (市場／マーケット)	中南米、東南アジア、東欧など、現在経済等が発展中の新興工業諸国のことをいいます。先進国市場に比べ、リスク・リターンが高いとされています。
為替ヘッジ	ファンドに組み入れられている外貨建資産は、為替変動のリスク（通貨の換算時に為替の変動によって資産の価値が変動してしまうリスク）があり、この為替変動のリスクを抑える取引を為替ヘッジといいます。為替ヘッジには通常、通貨の先物取引やオプション取引を利用します。為替ヘッジは、円高による為替の損失を回避するために行なわれますので、為替ヘッジにより、円安による為替の利益を得られなくなることもあります。また、為替ヘッジにはコストがかかります。
換金乗換え	追加型証券投資信託の信託期間終了（償還）の日1年前から終了日までの間（販売会社が定める期間）に、ファンドを換金し、その換金代金の範囲内で、換金乗換えの対象となるファンドを購入することです。この場合、換金代金を支払った販売会社と申込みを行なう販売会社が同じである必要があります。また、一般的に、その際手数料は優遇されます。
基準価額	ファンドを購入または解約する時の基準となる価額で、ファンドの純資産総額を受益権総口数（ファンドを保有しているすべての投資家の保有口数）で割って算出されます。基準価額は、市場の値動きに応じて日々変動します。通常は、1万口当たりで表示されます。
契約型投資信託	投資信託委託会社（信託の委託者）と受託銀行（信託の受託者）との間の契約に基づき、委託者が資産の運用指図を行ない、その収益を受益者である投資家が受け取る形態の投資信託のことをいいます。この他に会社型の投資信託があります。
時価評価	市場価格で評価することをいいます。
収益分配金	ファンドの計算期間終了後に投資家に支払われるファンドの収益のことです。収益分配金の額は委託会社が決定します。每期収益分配金が支払われるとは限りません。
純資産総額	ファンドが投資している株式や債券の時価、現・預金、利息および配当金の合計から未払金や未払信託報酬などの負債を差し引いた額です。ファンドが全体でいくらになっているかを示す金額であり、信託財産の総額です。
償還乗換え	終了（償還）したファンドの償還金で3ヵ月以内に新たにファンドを購入することです。この場合、償還金を支払った販売会社と申込みを行なう販売会社が同じである必要があります。一般的に、その購入するファンドの申込手数料が無料または優遇されます。
信託報酬	ファンドの運用・販売・保管・投資家へのサービスの対価として、ファンドから委託会社、受託銀行、販売会社の3社に対して支払われる報酬のことです。信託報酬は日々計算され、ファンドごとに料率が決められています。

追加型投信	オープン型投資信託ともいい、ファンドが設定され運用を開始した後、いつでも購入できる投資信託のことです。一方、設定前の当初募集期間中しか購入できない投資信託を、単位型投信といいます。
定時定額購入	長期間にわたって、定期的（1ヵ月に1度など）に一定額ずつファンドを購入する投資方法のことです。定額での購入であることから、ファンドの基準価額が高いときには少ない口数を、低いときには多くの口数を購入することになります。このため、全期間を平均すると、毎回同じ口数を購入していく方法よりも、購入にかかる金額を低く抑える効果があります（ドル・コスト平均法）。定時定額購入サービスとは、販売会社が、購入代金の自動引き落とし等により、このような投資方法を代行するサービスのことをいいます。
投資信託振替制度	ファンドに係る受益証券をペーパーレス化して、受益権の発生や消滅、移転をコンピュータシステム上の帳簿（振替口座簿）への記載・記録により行なう制度です。当ファンドは2007年1月4日より投資信託振替制度に移行していますので、受益証券は発行されません。
バリュエーション	株式や債券等の価格が、その銘柄の経済的基礎条件（業績・財務）と比較して、どのように評価されているかを示す指標や数値のことをいいます。株価が収益に対して何倍で評価されているかを示す株価収益倍率（PER）や株価が純資産に対して何倍で評価されているかを示す株価純資産倍率（PBR）などがあり、収益等の成長性と比較して相対的な株価の割安・割高度を判断する時などに用いられます。
ファミリーファンド方式	複数のファンドを合同運用する仕組みのことです。投資家から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して実質的な運用を行なう仕組みです。
ファンダメンタルズ	経済や企業などの基礎的条件のことをいいます。景気の動向、企業成長性、経済および企業の規模などを示す数値および定性的判断の総称です。経済であれば、国内総生産（GDP）およびその成長率、貿易収支、財政収支、人口、物価、失業率などが挙げられ、企業であれば売上高、営業利益およびその成長率、純資産などが挙げられます。また、需給や投資家心理など金融市場を動かすその他の要因と対比して用いられることがあります。
ベンチマーク	ファンドの運用成果、投資収益目標、ファンド資産のリスク管理の基準となる指標をいいます。アクティブ運用のファンドの場合には、ベンチマークを上回る成績をあげることを目標としています。
ポートフォリオ	金融資産の内訳や組合せのことです。投資信託の場合、あるファンドが保有する資産の内容のことも指します。
ポートフォリオ・マネージャー	ファンドの実際の運用指図を行なう専門家のことです。ファンド・マネージャーともいいます。
ボトム・アップ・アプローチ	個別企業の調査・分析に基づいて企業の投資価値を判断し、投資する銘柄を選定する運用手法をいいます。銘柄選定の結果として、業種比率や国別比率などが確定し、ポートフォリオが構築されます。反対に、マクロ経済動向などにより、投資判断を行なう運用手法を、「トップ・ダウン・アプローチ」といいます。
累積投資コース	ファンドの収益分配金を自動的に再投資（ファンドを購入すること）するコースのことです。この再投資は分配金に対する税金を差し引いた後、無手数料で行なわれます。「自動けいぞく投資コース」等、異なる名称を使用することもあります。

フィデリティ・バランス・ファンド

追加型投信／内外／資産複合

設定・運用は

フィデリティ投信株式会社

※本書は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

1. この投資信託説明書(請求目論見書)により行なうフィデリティ・バランス・ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法第 5 条の規定により有価証券届出書を 2010 年 2 月 26 日に関東財務局長に提出し、2010 年 2 月 27 日にその届出の効力が生じております。
2. このファンドは、主に国内外の株式や債券を投資対象としていますが、その他の有価証券に投資することもあります。このファンドの基準価額は、組み入れた株式、債券その他の有価証券の値動き、為替相場の変動等の影響により上下しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。また、組み入れた株式、債券その他の有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。このファンドの運用による損益はすべて投資家の皆様に帰属し、元本が保証されているものではありません。
3. 課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資信託説明書（請求目論見書）
目 次

第 1	ファンドの沿革	1
第 2	手続等	1
1	申込(販売)手続等	1
2	換金(解約)手続等	2
第 3	管理及び運営	3
1	資産管理等の概要	3
(1)	資産の評価	3
(2)	保管	3
(3)	信託期間	3
(4)	計算期間	3
(5)	その他	3
2	受益者の権利等	8
第 4	ファンドの経理状況	10
1	財務諸表	13
2	ファンドの現況	42
第 5	設定及び解約の実績.....	43

第1【ファンドの沿革】

1997年12月1日 信託契約の締結、ファンドの当初設定、ファンドの運用開始
2001年10月12日 ファミリーファンド方式による運用に変更
2007年1月4日 投資信託振替制度へ移行

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

ファンドの取得申込みは、申込期間における販売会社の営業日において行なわれます。取得申込みの受付は、原則として午後3時までに取得申込みが行なわれ、かつ当該取得申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの取得申込みは翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの販売価格は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。なお、取得申込みには、手数料がかかります。手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社所定の申込手数料率を乗じて得た額となります。ただし、申込手数料率は3.15% (税抜き3.00%)を超えないものとします。

※ 税法が改正された場合等には、前記数値が変更になることがあります。

申込単位は、販売会社が別途定める単位とします。

ただし、「累積投資コース」に基づいて収益分配金を再投資する場合には、1口の整数倍をもって取得の申込みができます。

販売会社の申込手数料率および申込単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール(0120-00-8051(受付時間：営業日の午前9時～午後5時))または販売会社までお問い合わせください。

申込代金は、原則として、取得申込受付日から起算して5営業日までにお申込みの販売会社にお支払いください。なお、販売会社が別に定める日がある場合には、その期日までに申込代金をお支払いください。

委託会社は、取得申込者の取得申込総額が多額な場合、信託財産の効率的な運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合、または取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、ファンドの取得申込みの受付を停止することおよび既に受付けた取得申込みを取り消すことができます。

※取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行なうための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行なわれます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行なうことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、解約請求による換金を行なうことが可能です。

受益者は、自己に帰属する受益権につき、販売会社の営業日に一部解約の実行を請求することができます。一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後3時まで一部解約の実行の請求が行なわれ、かつ当該請求の受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分として取扱います。ただし、受付時間は販売会社によって異なることもありますので、ご注意ください。これらの受付時間を過ぎてからの一部解約の実行の請求は翌営業日の扱いとなります。

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行なうものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受付けた場合には、ファンドの信託契約の一部を解約します。

一部解約の価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額（解約価額）とします。なお、一部解約にあたっては、手数料はかかりません。

一部解約の単位は、販売会社が別途定める単位とします。

解約価額および販売会社の解約単位の詳細については、委託会社のホームページ(アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>)をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社までお問い合わせください。

個人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、一部解約時の差益（譲渡益）に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

法人の受益者の場合のお手取額（1口当たり）は、解約価額の個別元本超過額に対してかかる税金を差し引いた金額となります。

※上記の記載は、税法が改正された場合等には、内容が変更となる場合があります。

解約代金は、原則として一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目から、販売会社の営業所等において受益者に支払われます。

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止することができます。一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして計算された価額とします。

信託財産の資金管理を円滑に行なうため、1日1件5億円を超える一部解約はできません。また、大口解約には別途制限を設ける場合があります。

※換金の請求を行なう受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託会社が行なうのと引き換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行なうものとします。受益証券をお手許で保有されている方は、換金のお申込みに際して、個別に振替受益権とするための所要の手続きが必要であり、この手続きには時間を要しますので、ご注意ください。

第3【管理及び運営】

1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

ファンドの基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則としてわが国における当日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

※ 主な投資資産の評価方法の概要は以下の通りです。

マザーファンド受益証券：基準価額で評価します。

株式：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

公社債：原則として、金融商品取引所または店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価します。

基準価額は毎営業日計算され、委託会社のホームページ（アドレス：<http://www.fidelity.co.jp/fij/fund/japan.html>）をご参照いただくか、委託会社のフリーコール（0120-00-8051（受付時間：営業日の午前9時～午後5時））または販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として翌日付の日本経済新聞に掲載されます。（日本経済新聞においては、ファンドは、「バランス」として略称で掲載されています。）

なお、基準価額は便宜上、1万口当たりをもって表示されることがあります。

(2)【保管】

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、受益証券を発行しませんので、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限とします。ただし、下記「(5) その他 (a) 信託の終了」の場合には、信託は終了します。

(4)【計算期間】

計算期間は原則として毎年12月1日から翌年11月30日までとします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のときは該当日の翌営業日を計算期間の終了日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

(a) 信託の終了

1. 委託会社は、信託期間中において信託契約の一部を解約することにより受益権の残存口数が30億口を下回った場合または信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるときその他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。委託会社は、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間（1ヵ月を下らな

いものとします。)内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託契約の解約に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合は、信託契約を解約しないこととします。信託契約を解約しないこととなった場合には、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

なお、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記一定期間が1ヵ月を下らないこととすることが困難な場合には、前段は適用されません。

2. 委託会社は、監督官庁よりファンドの信託契約の解約の命令を受けたときはその命令に従い、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁がファンドに関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が信託業務を営む銀行でなくなったとき(ただしファンドに関する受託会社の業務を他の受託会社が引き継ぐ場合を除きます。)、受託会社の辞任および解任に際し委託会社が新受託会社を選任できないとき、委託会社はファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(b) 信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、あらかじめ監督官庁に届け出ることにより、信託約款を変更することができます。

委託会社は、変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、これを公告し、かつ知られたる受益者に対して書面を交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行ないません。

前段の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定期間(1ヵ月を下らないものとします。)内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記するものとします。当該一定期間内に信託約款の変更に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の50%を超えることとなる場合は、信託約款の変更は行なわないこととします。信託約款の変更を行なわないこととなった場合には、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。

委託会社は監督官庁より信託約款の変更の命令を受けたときは、その命令に従い、信託約款を変更します。その変更内容が重大なものとなる場合には前2段の手法に従います。

(c) 関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間のファンドの募集・販売等に係る契約書は、期間満了の3ヵ月前までにいずれの当事者からも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されます。自動延長後も同様です。委託会社と他の関係法人との契約は無期限です。

(d) 公告

委託会社が受益者に対してする公告は日本経済新聞に掲載します。

(e) 運用報告書の作成

委託会社は、毎計算期間終了後および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、これを販売会社を

通じて知られたる受益者に対して交付します。

(f) 組入有価証券等の管理

信託財産に属する資産の保管・管理は、原則として受託会社がこれを行ないます。ただし、下記に掲げる場合、受託会社は、信託財産に属する資産の保管・管理を他の者に委任することができます。

① 信託業務の委託等

- 1) 受託会社は、委託会社と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下この段落において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。
 1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
 2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
 3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行なう体制が整備されていること
 4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること
- 2) 受託会社は、上記1)に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が上記1)1.から4.に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。
- 3) 上記1)および2)にかかわらず、受託会社は、次の1.から4.に掲げる業務（裁量性のないものに限ります。）を、受託会社および委託会社が適当と認める者（受託会社の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。
 1. 信託財産の保存に係る業務
 2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
 3. 委託会社のみ指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
 4. 受託会社が行なう業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

② 混蔵寄託

金融機関または証券会社（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行なう者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下この段落において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または証券会社が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または証券会社の名義で混蔵寄託できるものとします。

③ 信託財産の登記等および記載等の留保等

- 1) 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。
- 2) 上記1)にかかわらず、受益者保護のために委託会社または受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- 3) 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- 4) 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(g) 受益権の分割および再分割、信託日時の異なる受益権の内容

委託会社は、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど追

加口数に、それぞれ均等に分割します。

委託会社は、受益権の再分割を行いません。ただし、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(h) 追加信託金

追加信託金は、追加信託を行なう日の前営業日の基準価額に当該追加信託に係る受益権の口数を乗じた額とします。

(i) 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金

収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金^{*1}は、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額等^{*2}に応じて計算されるものとします。

※1 「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、各受益者毎の信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

※2 「各受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

(j) 受益権の帰属と受益証券の不発行

① ファンドの受益権の帰属は、委託会社があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります。

② 委託会社は、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

③ 委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行なうものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行ないます。

④ 委託会社は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の平成18年12月29日現在の全ての受益権（受益権につき、既に信託契約の一部解約が行なわれたもので、当該一部解約にかかる一部解約金の支払開始日が平成19年1月4日以降のものを含みます。）を受益者を代理して平成19年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請しております。ただし、保護預かりではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託会社が受益証券を確認した後当該申請を行なうものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権にかかる受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日にかかる収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託会社は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、販売会社に当該申請の手続きを委任することができます。

(k) 受益権の設定に係る受託者の通知

受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行ないます。

(l) 一部解約の請求、有価証券売却等の指図および再投資の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求および有価証券の売却等の指図ができます。委託会社は、前文による一部解約の代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(m) 受託会社による資金の立替え

信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

上記の立替金の決済および利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(n) 信託財産に関する報告

受託会社は、毎計算期末に損益計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

受託会社は、信託終了のときに最終計算を行ない、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託会社に提出します。

(o) 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、ファンドの信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(p) 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記「(b) 信託約款の変更」の規定に従い、新受託会社を選任します。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は、あらかじめ監督官庁に届出のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

(q) 信託約款に関する疑義の扱い

信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託会社と受託会社との協議により定めます。

(r) 信託事務処理の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行ないます。

(s) 受益権の取得申込みの勧誘の種類

ファンドに係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託法第2条第8項で定める公募により行なわれます。

(t) 委託会社および受託会社

ファンドは、フィデリティ投信株式会社を委託会社とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社とします。また、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法（大正11年法律第62号）の適用を受けます。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社が支払を決定した収益分配金を持分に应じて請求する権利を有します。

収益分配金は、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として計算期間終了日から起算して5営業日まで）から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始するものとします。なお、時効前の収益分配金にかかる収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引き換えに受益者に支払います。収益分配金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

上記にかかわらず、自動けいぞく投資契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に交付されます。この場合販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行ないます。当該売付けにより増加した受益権は振替口座簿に記載または記録されます。

受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

受益者は、ファンドの償還金（信託終了時におけるファンドの信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）を持分に应じて請求する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として信託終了日から起算して5営業日まで）から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者としします。）に支払いを開始するものとします。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託会社がこの信託の償還をするのと引き換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行なうものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行なわれます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日から受益証券と引き換えに当該受益者に支払います。償還金の支払は、販売会社の営業所等において行ないます。

受益者が信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払を請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

(3) 受益権の一部解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社の指定する販売会社が定める解約単位をもって委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 手続等 2 換金（解約）手続等」の項をご参照ください。

(4) 委託会社の免責

収益分配金、償還金および一部解約金の受益者への支払については、委託会社は販売会社に対する支払をもって免責されるものとします。かかる支払がなされた後は、当該

収益分配金、償還金および一部解約金は、源泉徴収されるべき税額（および委託会社が一定期間経過後当該販売会社より回収した金額があればその金額）を除き、受益者の計算に属する金銭になるものとします。

(5) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

(6) 信託約款の重大な内容の変更・信託契約の解約に係る異議申立権

委託会社が前記「1 資産管理等の概要 (5)その他 (a) 信託の終了」に規定する信託の解約または「同 (b) 信託約款の変更」に規定する信託約款の変更を行なう場合において、その変更内容が重大なものとなる場合には、受益者は所定の期間内に委託会社に対して異議を述べるすることができます。ただし、信託の解約の場合において、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、異議を申し立てることのできる期間が1ヵ月を下らずに信託の解約の公告および書面の交付を行うことが困難な場合には、適用しません。

(7) 反対者の買取請求権

前記(6)に基づき異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

上記の買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社および販売会社の協議により決定するものとします。

(8) 当初の受益者

ファンドの信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託会社の指定する受益権取得申込者とし、分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(9) 収益分配金、償還金および一部解約金の払い込みと支払いに関する受託会社の免責

- ① 受託会社は、収益分配金については毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金については支払開始日までに、一部解約金については支払日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みます。
- ② 受託会社は、上記①の規定により委託会社の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

第4【ファンドの経理状況】

ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間（平成19年12月1日から平成20年12月1日まで）、および第12期計算期間（平成20年12月2日から平成21年11月30日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月21日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士

大綱 

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・バランス・ファンドの平成19年12月1日から平成20年12月1日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・バランス・ファンドの平成20年12月1日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成22年1月20日

フィデリティ投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士

和田 圭


当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているフィデリティ・バランス・ファンドの平成20年12月2日から平成21年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィデリティ・バランス・ファンドの平成21年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

フィデリティ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1 【財務諸表】

フィデリティ・バランス・ファンド

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第11期計算期間 平成20年12月1日現在	第12期計算期間 平成21年11月30日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託	163,783,559	153,661,307
親投資信託受益証券	15,505,703,980	16,890,845,016
流動資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323
資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,562,064	11,832,867
未払受託者報酬	10,204,052	8,977,135
未払委託者報酬	145,918,553	128,373,609
その他未払費用	4,885,282	4,477,696
流動負債合計	166,569,951	153,661,307
負債合計	166,569,951	153,661,307
純資産の部		
元本等		
元本	16,757,746,776	16,884,951,504
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	△1,254,829,188	5,893,512
(分配準備積立金)	3,669,550,453	3,370,110,184
元本等合計	15,502,917,588	16,890,845,016
純資産合計	15,502,917,588	16,890,845,016
負債純資産合計	15,669,487,539	17,044,506,323

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第11期計算期間		第12期計算期間	
	自	平成19年12月 1 日	自	平成20年12月 2 日
	至	平成20年12月 1 日	至	平成21年11月30日
営業収益				
有価証券売買等損益		△7,633,702,050		1,544,031,179
その他収益		3,190,835		13,240,244
営業収益合計		△7,630,511,215		1,557,271,423
営業費用				
受託者報酬		22,198,407		17,097,141
委託者報酬		317,438,468		244,490,283
その他費用		13,218,336		12,125,484
営業費用合計		352,855,211		273,712,908
営業利益又は営業損失 (△)		△7,983,366,426		1,283,558,515
経常利益又は経常損失 (△)		△7,983,366,426		1,283,558,515
当期純利益又は当期純損失 (△)		△7,983,366,426		1,283,558,515
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		△386,940,675		70,093,292
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		6,952,164,834		△1,254,829,188
剰余金増加額又は欠損金減少額		382,462,876		111,156,747
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		111,156,747
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		382,462,876		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		993,031,147		63,899,270
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		993,031,147		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		63,899,270
分配金		—		—
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		△1,254,829,188		5,893,512

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	第11期計算期間 自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	第12期計算期間 自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評 価しております。時価評価にあ たっては、親投資信託受益証券の 基準価額に基づいて評価しており ます。	親投資信託受益証券 同左
2. その他財務諸表作成のため の基本となる重要な事 項	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は当期末日 が休日のため、平成19年12月 1 日 から平成20年12月 1 日までとなっ ております。	計算期間の取扱い ファンドの計算期間は前期末日 が休日のため、平成20年12月 2 日 から平成21年11月30日までとなっ ております。

(貸借対照表に関する注記)

項 目	第11期計算期間 平成20年12月 1 日現在	第12期計算期間 平成21年11月30日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	17,578,622,809 円	16,757,746,776 円
期中追加設定元本額	1,721,479,493 円	1,621,418,363 円
期中一部解約元本額	2,542,355,526 円	1,494,213,635 円
2. 計算期間末日における受益権の総数	16,757,746,776 口	16,884,951,504 口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産 額が元本総額を下回って おり、その差額は 1,254,829,188円です。	—
4. 計算期間末日における 1 口当たり純資産額	0.9251 円	1.0003 円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第11期計算期間 自 平成19年12月1日 至 平成20年12月1日	第12期計算期間 自 平成20年12月2日 至 平成21年11月30日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 純資産総額に対して年率0.35%以内の額	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬の中から支弁している額 同左
2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(0円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,591,672,532円)及び分配準備積立金(3,669,550,453円)より分配対象収益は6,261,222,985円(1口当たり0.373632円)ですが、分配は行っておりません。	2. 分配金の計算過程 計算期間末における配当等収益から費用を控除した額(10,804,199円)、有価証券売買等損益から費用を控除した額(0円)、信託約款に規定される収益調整金(2,949,442,434円)及び分配準備積立金(3,359,305,985円)より分配対象収益は6,319,552,618円(1口当たり0.374271円)ですが、分配は行っておりません。

(有価証券に関する注記)

第11期計算期間(平成20年12月1日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	15,505,703,980	△7,386,243,953
合 計	15,505,703,980	△7,386,243,953

第12期計算期間(平成21年11月30日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	16,890,845,016	1,483,832,357
合 計	16,890,845,016	1,483,832,357

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

① 有価証券明細表

(ア) 株式

該当事項はありません。

(イ) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本・円	親投資信託 受益証券	フィデリティ・バランス・ マザーファンド	14,722,256,617	16,890,845,016	—
	合計		14,722,256,617	16,890,845,016	

(注) 親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考情報)

ファンドは、「フィデリティ・バランス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下のとおりです。

「フィデリティ・バランス・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1) 貸借対照表

区 分	平成20年12月 1 日現在	平成21年11月30日現在
	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	340,602,446	252,377,593
金銭信託	664,491,311	474,285,738
株式	13,057,223,793	15,210,833,918
国債証券	4,717,540,257	6,061,096,732
特殊債券	887,431,380	1,224,070,831
社債券	6,444,449,814	5,110,073,183
投資信託受益証券	10,109,637	11,679,400
投資証券	1,309,419,369	988,267,786
コマーシャル・ペーパー	904,331,009	693,390,065
外国譲渡性預金証書	190,072,242	130,339,243
派生商品評価勘定	2,200	2,310
未収入金	190,699,294	433,272,361
未収配当金	58,792,513	58,396,822
未収利息	87,082,175	38,564,588
前払費用	15,106,636	13,345,635
流動資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205
資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	3,937	8,871
未払金	194,633,628	608,950,967
流動負債合計	194,637,565	608,959,838
負債合計	194,637,565	608,959,838
純資産の部		
元本等		
元本	27,464,673,490	26,227,972,025
剰余金		
剰余金又は欠損金 (△)	1,218,043,021	3,863,064,342
元本等合計	28,682,716,511	30,091,036,367
純資産合計	28,682,716,511	30,091,036,367
負債純資産合計	28,877,354,076	30,699,996,205

(2) 注記表
(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項 目	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 株式、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (2) 国債証券、特殊債券、社債券 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所又は店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 (3) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等に上場されているものについては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しており、金融商品取引所等に上場されていないものについては、投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	(1) 株式、投資証券 同左 (2) 国債証券、特殊債券、社債券 同左 (3) 投資信託受益証券 同左

項 目	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
	(4) コマーシャル・ペーパー、 外国譲渡性預金証書 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、社団法人投資信託協会の定める残存期間一年以内の公社債等の評価基準に従い、償却原価法により算定した評価価格により評価しております。	(4) コマーシャル・ペーパー、 外国譲渡性預金証書 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

(貸借対照表に関する注記)

項 目	平成20年12月 1 日現在	平成21年11月30日現在
1. 元本の推移		
期首元本額	29,617,666,607 円	27,464,673,490 円
期中追加設定元本額	890,401,482 円	854,243,367 円
期中一部解約元本額	3,043,394,599 円	2,090,944,832 円
2. 期末元本額及びその内訳		
フィデリティ・バランス・ファンド	14,847,940,228 円	14,722,256,617 円
フィデリティ・バランス・ファンドVA 2	3,407,189,874 円	3,077,220,292 円
フィデリティ・バランス・ファンドVA 1 (適格機関投資家専用)	9,177,457,796 円	8,397,496,183 円
フィデリティ・バランス・ファンドVA 3 (適格機関投資家専用)	32,085,592 円	30,998,933 円
計	27,464,673,490 円	26,227,972,025 円
3. 計算期間末日における受益権の総数	27,464,673,490 口	26,227,972,025 口
4. 計算期間末日における1口当たり純資産額	1.0443 円	1.1473 円

(有価証券に関する注記)

(平成20年12月 1 日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	13,057,223,793	△3,497,606,964
国債証券	4,717,540,257	12,715,784
特殊債券	887,431,380	△62,581,518
社債券	6,444,449,814	△991,510,540
投資信託受益証券	10,109,637	△3,054,827
投資証券	1,309,419,369	△167,149,252
コマーシャル・ペーパー	904,331,009	1,847,763
外国譲渡性預金証書	190,072,242	70,391
合 計	27,520,577,501	△4,707,269,163

(平成21年11月30日現在)

売買目的有価証券

種 類	貸借対照表計上額(円)	当計算期間の損益に 含まれた評価差額(円)
株式	15,210,833,918	1,085,091,601
国債証券	6,061,096,732	68,489,655
特殊債券	1,224,070,831	52,980,303
社債券	5,110,073,183	146,386,229
投資信託受益証券	11,679,400	2,649,129
投資証券	988,267,786	45,004,715
コマーシャル・ペーパー	693,390,065	1,060,059
外国譲渡性預金証書	130,339,243	114,088
合 計	29,429,751,158	1,401,775,779

(デリバティブ取引に関する注記)

I 取引の状況に関する事項

項 目	自 平成19年12月 1 日 至 平成20年12月 1 日	自 平成20年12月 2 日 至 平成21年11月30日
1. 取引の内容	当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、為替予約であります。	同左
2. 取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	同左
3. 取引の利用目的	デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。	同左
4. 取引に係るリスクの内容	為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動によるリスクであります。	同左
5. 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。	同左
6. 取引の時価等に関する事項 についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

II 取引の時価等に関する事項
通貨関連
(平成20年12月1日現在)

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
香港・ドル	2,705,401	—	2,703,201	2,200
買建				
ユーロ	2,705,401	—	2,701,464	△3,937
合 計	5,410,802	—	5,404,665	△1,737

(平成21年11月30日現在)

種 類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
売建				
シンガポール・ドル	2,520,573	—	2,520,171	402
スイス・フラン	1,901,901	—	1,901,681	220
ユーロ	1,163,376	—	1,163,287	89
買建				
アメリカ・ドル	2,520,573	—	2,511,863	△8,710
イギリス・ポンド	1,163,376	—	1,163,215	△161
ユーロ	1,901,901	—	1,903,500	1,599
合 計	11,171,700	—	11,163,717	△6,561

(注) 時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下の
ように評価しております。
 - (1) 計算期間末日において予約為替の受渡し日（以下「当該日」という。）
の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該予約為替は当該
対顧客先物相場の仲値により評価しております。
 - (2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されてい
ない場合は、以下の方法によっております。
 - ① 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合
には、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの
対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより評価しております。
 - ② 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合
には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値により評
価しております。
2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計
算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

(ア) 株式

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	西松建設	284,000	108	30,672,000	—
	アコーディア・ゴルフ	410	87,400	35,834,000	—
	カカクコム	225	317,000	71,325,000	—
	パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス	571	59,900	34,202,900	—
	コカ・コーラウエスト	65,600	1,600	104,960,000	—
	ダイドードリンコ	84,600	2,840	240,264,000	—
	日本マクドナルドホールディングス	73,600	1,850	136,160,000	—
	マツモトキヨシホールディングス	86,300	2,220	191,586,000	—
	旭化成	180,000	420	75,600,000	—
	グリー	15,600	4,600	71,760,000	—
	関東電化工業	78,000	583	45,474,000	—
	田中化学研究所	36,500	2,085	76,102,500	—
	戸田工業	79,000	726	57,354,000	—
	ステラケミファ	16,900	4,430	74,867,000	—
	三井化学	174,000	217	37,758,000	—
	J S R	30,300	1,659	50,267,700	—
	東京応化工業	65,200	1,505	98,126,000	—
	田辺三菱製薬	81,000	1,140	92,340,000	—
	ロート製薬	65,000	1,114	72,410,000	—
	ツムラ	64,600	2,875	185,725,000	—
	日医工	51,900	2,410	125,079,000	—
	第一三共	46,200	1,693	78,216,600	—
	パーク24	57,900	941	54,483,900	—
	フジ・メディア・ホールディングス	1,215	129,200	156,978,000	—
	楽天	2,955	69,800	206,259,000	—
	日本農薬	196,000	474	92,904,000	—
	住友大阪セメント	239,000	130	31,070,000	—
	大和工業	25,900	2,710	70,189,000	—
	日本電工	42,000	512	21,504,000	—
	アイチコーポレーション	49,300	319	15,726,700	—
	セガサミーホールディングス	119,600	1,094	130,842,400	—
	東芝	410,000	458	187,780,000	—
	アオイ電子	6,000	1,558	9,348,000	—
	船井電機	18,800	4,790	90,052,000	—
	光波	13,100	910	11,921,000	—
	ドン・キホーテ	63,700	2,185	139,184,500	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
日本・円	エイベックス・グループ・ホールディングス	136,200	747	101,741,400	—
	トッパン・フォームズ	199,300	943	187,939,900	—
	クレディセゾン	71,900	956	68,736,400	—
	新生銀行	396,000	106	41,976,000	—
	あおぞら銀行	349,000	108	37,692,000	—
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	510,300	482	245,964,600	—
	三井住友フィナンシャルグループ	60,300	2,850	171,855,000	—
	みずほフィナンシャルグループ	137,600	162	22,291,200	—
	オリックス	15,040	5,980	89,939,200	—
	松井証券	60,800	585	35,568,000	—
	三井住友海上グループホールディングス	78,200	2,270	177,514,000	—
	T & Dホールディングス	36,800	2,000	73,600,000	—
	東日本旅客鉄道	41,500	6,100	253,150,000	—
	西日本旅客鉄道	98	321,000	31,458,000	—
	東海旅客鉄道	94	625,000	58,750,000	—
	飯野海運	79,400	393	31,204,200	—
	全日本空輸	309,000	227	70,143,000	—
	住友倉庫	142,000	388	55,096,000	—
	日本テレビ放送網	7,570	12,540	94,927,800	—
	スカパーJ S A Tホールディングス	2,114	38,950	82,340,300	—
	イー・アクセス	672	61,100	41,059,200	—
	日本電信電話	52,500	3,750	196,875,000	—
	K D D I	103	467,000	48,101,000	—
	光通信	39,400	1,486	58,548,400	—
	東京電力	67,400	2,330	157,042,000	—
	関西電力	60,900	2,150	130,935,000	—
	大阪瓦斯	324,000	315	102,060,000	—
	コナミ	24,200	1,442	34,896,400	—
	ベネッセホールディングス	32,800	3,860	126,608,000	—
	プレナス	35,800	1,165	41,707,000	—
	ソフトバンク	350,900	2,070	726,363,000	—
	小計	6,446,867		6,800,408,200	
香港・ドル	ESPRIT HOLDINGS LTD	36,100	50.600	1,826,660.000	—
	HANG SENG BANK LTD	4,800	111.700	536,160.000	—
	LI & FUNG LTD	50,000	30.350	1,517,500.000	—
	SUN HUNG KAI PROPERTIES LTD	12,000	110.800	1,329,600.000	—
	SWIRE PACIFIC LTD CL A	20,500	88.050	1,805,025.000	—
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	78,500	6.290	493,765.000	—
	HONG KONG EXCHANGES & CLEAR	8,200	133.700	1,096,340.000	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
香港・ドル	BYD COMPANY LTD H SHARES	13,000	63.800	829,400.000	—
	BANK OF CHINA HONG KONG HOLDINGS LTD	55,000	17.660	971,300.000	—
	TENCENT HOLDINGS LTD	13,400	139.000	1,862,600.000	—
	WYNN MACAU LIMITED	7,200	9.240	66,528.000	—
	小計	298,700		12,334,878.000 (138,150,634)	
アメリカ・ドル	ACE LTD	8,730	48.180	420,611.400	—
	ALBEMARLE CORP	6,140	33.840	207,777.600	—
	ALLERGAN INC	7,900	58.290	460,491.000	—
	AMERICAN ELECTRIC POWER CO INC	18,410	31.550	580,835.500	—
	APPLE INC	4,100	200.590	822,419.000	—
	AVON PRODUCTS INC	22,620	34.690	784,687.800	—
	BMC SOFTWARE INC	33,087	38.490	1,273,518.630	—
	BAXTER INTERNATIONAL	6,700	54.830	367,361.000	—
	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	105	3,382.000	355,110.000	—
	CIGNA CORP	5,530	32.640	180,499.200	—
	CMS ENERGY CORP	16,230	14.140	229,492.200	—
	CSX CORP	7,760	47.530	368,832.800	—
	CVS CAREMARK CORP	49,130	31.200	1,532,856.000	—
	CATERPILLAR INC	10,480	57.450	602,076.000	—
	COCA-COLA ENTERPRISES	15,900	19.930	316,887.000	—
	CONAGRA FOODS INC	32,590	22.180	722,846.200	—
	CUMMINS ENGINE	10,250	45.340	464,735.000	—
	DARDEN RESTAURANTS INC	10,770	31.150	335,485.500	—
	DEERE & CO	7,620	52.360	398,983.200	—
	DELL INC	73,240	14.140	1,035,613.600	—
	EXPRESS SCRIPTS INC	2,740	85.740	234,927.600	—
	FMC CORP	2,950	55.320	163,194.000	—
	GENERAL ELECTRIC CO	18,250	15.940	290,905.000	—
	GENZYME CORP-GENERAL	4,410	51.070	225,218.700	—
	HALLIBURTON CO	14,110	29.090	410,459.900	—
	HEWLETT-PACKARD CO	31,040	49.070	1,523,132.800	—
	HOME DEPOT INC	16,930	27.610	467,437.300	—
	INTL BUS MACH CORP	14,310	125.700	1,798,767.000	—
	JOHNSON & JOHNSON	2,330	62.890	146,533.700	—
	LOWE'S COMPANIES	21,290	21.960	467,528.400	—
	NETAPP INC	12,160	30.830	374,892.800	—
	NEWFIELD EXPLORATION CO	13,160	42.420	558,247.200	—
	NEWMONT MINING CORP	3,680	53.350	196,328.000	—
	NORDSTROM INC	11,710	34.020	398,374.200	—
	NUCOR CORP	3,160	41.810	132,119.600	—

通 貨	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	3,200	81.200	259,840.000	—
	PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	7,580	55.380	419,780.400	—
	PARTNERRE LTD	3,500	76.830	268,905.000	—
	PFIZER INC	86,853	18.250	1,585,067.250	—
	PRAXAIR INC	3,550	81.510	289,360.500	—
	PROCTER & GAMBLE CO	10,480	62.480	654,790.400	—
	ROCKWELL INTL CORP	5,860	43.510	254,968.600	—
	ST JUDE MEDICAL INC	6,480	36.410	235,936.800	—
	SARA LEE CORP	10,470	12.140	127,105.800	—
	SCHLUMBERGER LTD NY REG	11,700	63.140	738,738.000	—
	SCHWAB (CHARLES) CORP	20,850	17.740	369,879.000	—
	SOUTHWESTERN ENERGY CO	10,630	43.860	466,231.800	—
	STAPLES INC	10,270	23.320	239,496.400	—
	SUNTRUST BANKS INC	13,250	22.590	299,317.500	—
	TEREX CORP	13,920	18.980	264,201.600	—
	TEXTRON INC	16,630	20.080	333,930.400	—
	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	4,740	47.480	225,055.200	—
	TIFFANY & CO	8,430	43.210	364,260.300	—
	UNION PACIFIC CORP	6,100	63.190	385,459.000	—
	UNITED TECHNOLOGIES CORP	5,500	67.200	369,600.000	—
	WAL MART STORES INC	16,620	54.630	907,950.600	—
	QWEST COMMUNICATIONS INTL	109,470	3.800	415,986.000	—
	FREEPORT MCMORAN COPPER-B	2,680	84.140	225,495.200	—
	BORGWARNER INC	7,030	30.420	213,852.600	—
	MCAFEE INC	15,720	39.920	627,542.400	—
	SAKS INC	48,780	6.530	318,533.400	—
	WELLS FARGO COMPANY	40,370	27.140	1,095,641.800	—
	GOLDMAN SACHS GROUP INC.	4,940	164.160	810,950.400	—
	BIOGEN IDEC INC	9,540	46.920	447,616.800	—
	COMMSCOPE INC	9,390	26.350	247,426.500	—
	EXXON MOBIL CORP	20,450	74.870	1,531,091.500	—
	AMERICAN TOWER CORP CL A	5,920	40.880	242,009.600	—
	TRANSOCEAN LTD	5,990	84.910	508,610.900	—
	KING PHARMACEUTICALS INC	35,280	11.950	421,596.000	—
	METLIFE INC	10,300	33.280	342,784.000	—
	PPL CORPORATION	11,980	30.460	364,910.800	—
	FORD MOTOR CO	70,630	8.730	616,599.900	—
	COACH INC	9,840	35.290	347,253.600	—
	JPMORGAN CHASE & CO	29,950	41.330	1,237,833.500	—
	CHEVRON CORP	10,860	78.170	848,926.200	—
	AETNA INC	14,060	29.440	413,926.400	—
	JOY GLOBAL INC	8,730	53.520	467,229.600	—
	SEAGATE TECHNOLOGY	79,500	15.540	1,235,430.000	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
アメリカ・ドル	NII HOLDINGS INC	15,430	30.230	466,448.900	—
	MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	6,310	62.490	394,311.900	—
	XTO ENERGY INC	8,940	42.150	376,821.000	—
	BUCYRUS INTERNATIONAL INC	8,820	51.660	455,641.200	—
	GOOGLE INC CL A	990	579.760	573,962.400	—
	FOREST OIL CORP	21,050	18.500	389,425.000	—
	MOLSON COORS BREWING CO B	13,470	45.010	606,284.700	—
	COMPASS MINERALS INTL INC	8,470	64.500	546,315.000	—
	ADC TELECOMMUNICATIONS INC	63,200	5.840	369,088.000	—
	AT&T INC	16,690	26.990	450,463.100	—
	TD AMERITRADE HOLDING CORP	10,690	19.340	206,744.600	—
	DELTA AIR LINES INC	36,120	7.910	285,709.200	—
	BANK OF NEW YORK MELLON CORP	12,715	26.300	334,404.500	—
	CME GROUP INC	2,330	322.650	751,774.500	—
	YINGLI GREEN EN HLD CO LTD ADR	14,600	13.370	195,202.000	—
	INVESCO LTD	9,300	21.680	201,624.000	—
	DISH NETWORK CORP	10,350	20.650	213,727.500	—
	DR PEPPER SNAPPLE GROUP	15,500	26.270	407,185.000	—
	TIME WARNER INC	19,400	30.850	598,490.000	—
	RRI ENERGY INC	65,030	5.060	329,051.800	—
	COVIDIEN PLC	9,600	46.960	450,816.000	—
	MERCK & CO INC NEW	24,652	36.290	894,621.080	—
	AMERICAN WATER WRKS COMPANY	12,110	22.010	266,541.100	—
	CBS CORP CLASS B	25,430	13.170	334,913.100	—
	CNH GLOBAL NV	9,900	22.810	225,819.000	—
	EXCO RESOURCES INC	8,760	16.700	146,292.000	—
	INTERACTIVE BROKERS GROUP INC	13,200	16.760	221,232.000	—
	小計	1,820,602		51,583,215.060 (4,477,938,899)	
イギリス・ポンド	AMEC PLC	13,792	7.930	109,370.560	—
	BARCLAYS PLC ORD	103,438	2.978	308,038.360	—
	HAYS PLC	86,065	0.997	85,806.800	—
	IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	19,968	17.760	354,631.680	—
	PEARSON PLC	17,087	8.335	142,420.140	—
	PRUDENTIAL CORP	20,071	6.390	128,253.690	—
	RIO TINTO PLC	12,950	30.895	400,090.250	—
	SMITH & NEPHEW PLC	22,600	5.885	133,001.000	—
	TESCO PLC	89,051	4.290	382,028.790	—
	WOLSELEY PLC	14,541	11.910	173,183.310	—
	CENTRICA PLC	116,926	2.573	300,850.590	—
	CAPITA GROUP PLC	9,096	7.225	65,718.600	—
	SERCO GROUP PLC	30,515	5.215	159,135.720	—
	BP PLC	30,100	5.838	175,723.800	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
イギリス・ポンド	ANGLO AMERICAN PLC	9,663	25.880	250,078.440	—
	HSBC HOLDINGS PLC (UK REG)	123,308	7.063	870,924.400	—
	ICAP PLC	23,100	4.420	102,102.000	—
	BG GROUP PLC	33,471	11.260	376,883.460	—
	CARPHONE WAREHOUSE PLC	45,496	1.947	88,580.710	—
	VODAFONE GROUP PLC	356,197	1.384	492,976.640	—
	MAN GROUP PLC	53,807	3.247	174,711.320	—
	GLAXOSMITHKLINE PLC	17,180	12.790	219,732.200	—
	BHP BILLITON PLC	15,916	18.640	296,674.240	—
	WILLIAM HILL PLC-W/I	45,615	1.800	82,107.000	—
	CAIRN ENERGY PLC	2,399	30.400	72,929.600	—
	VEDANTA RESOURCES PLC	4,100	23.050	94,505.000	—
	PARTYGAMING PLC	27,300	2.548	69,560.400	—
	INTERCONTINENTAL HOTELS GP PLC	15,878	8.400	133,375.200	—
	ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	2,046	17.690	36,193.740	—
	888 HOLDINGS PLC	53,700	1.065	57,190.500	—
	EXPERIAN PLC	26,300	5.775	151,882.500	—
	RECKITT BENCKISER GROUP PLC	5,937	31.190	185,175.030	—
	SHIRE PLC	15,267	11.870	181,219.290	—
	小計	1,462,880		6,855,054.960 (982,535,027)	
オーストラリア・ドル	BHP BILLITON LTD	17,478	40.390	705,936.420	—
	RIO TINTO LTD	3,507	68.550	240,404.850	—
	COCA-COLA AMATIL LTD	20,428	10.510	214,698.280	—
	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRALIA	9,927	50.600	502,306.200	—
	HARVEY NORMAN HLDGS	67,972	4.220	286,841.840	—
	NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	15,940	27.010	430,539.400	—
	OIL SEARCH LTD	29,297	5.660	165,821.020	—
	QBE INSURANCE GROUP LTD	14,512	21.730	315,345.760	—
	WESFARMERS LTD	10,152	28.810	292,479.120	—
	WOOLWORTHS LTD (AUSTRALIA)	10,739	27.890	299,510.710	—
	COMPUTERSHARE LTD	29,580	10.340	305,857.200	—
	JAMES HARDIE INDUSTRIES NV	20,986	7.830	164,320.380	—
	AMP LIMITED	64,069	5.920	379,288.480	—
	WORLEYPARSONS LTD	5,570	25.850	143,984.500	—
	PALADIN ENERGY LTD (ASTL)	16,589	3.990	66,190.110	—
	MACQUARIE GROUP LTD	5,682	45.340	257,621.880	—
	MYER HOLDINGS LIMITED	21,453	3.630	77,874.390	—
	小計	363,881		4,849,020.540 (385,254,682)	
カナダ・ドル	AGRIUM INC	1,620	58.300	94,446.000	—
	ASTRAL MEDIA INC CL-A	130	32.140	4,178.200	—

通 貨	銘 柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
	BARRICK GOLD INC	2,690	45.230	121,668.700	—
	CANADIAN IMPERIAL BANK OF COMMERCE	2,850	68.890	196,336.500	—
	CANADIAN NATURAL RESOURCES	3,170	70.990	225,038.300	—
	INMET MINING CORPORATION	1,400	64.300	90,020.000	—
	MAGNA INTERNATIONAL INC CL A	500	52.000	26,000.000	—
	NATIONAL BANK OF CANADA	600	62.500	37,500.000	—
	ROGERS COMM INC CL B NON VTG	1,100	32.120	35,332.000	—
	ROYAL BANK OF CANADA	6,290	56.650	356,328.500	—
	SNC-LAVALIN GROUP INC	810	48.800	39,528.000	—
	TECK RESOURCES LTD SUB VTG CLB	4,500	36.600	164,700.000	—
	TORONTO-DOMINION BANK	4,990	66.310	330,886.900	—
	CANADIAN NATL RAILWAY CO ORD	3,720	55.770	207,464.400	—
	POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	820	118.550	97,211.000	—
	BANK OF NOVA SCOTIA	3,110	48.150	149,746.500	—
	TALISMAN ENERGY INC	4,700	18.400	86,480.000	—
	ENBRIDGE INC	1,640	45.040	73,865.600	—
	RESEARCH IN MOTION LTD	1,710	61.779	105,642.090	—
	ATS AUTOMATION TOOLING SYS	1,500	6.680	10,020.000	—
	MANULIFE FINANCIAL CORP.	5,550	18.420	102,231.000	—
	GOLDCORP INC	4,080	45.170	184,293.600	—
	CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	1,030	51.900	53,457.000	—
	REITMANS CANADA CL A NON VTG	1,700	17.100	29,070.000	—
	FORTIS INC	900	26.400	23,760.000	—
	ENCANA CORP	1,284	56.900	73,059.600	—
	IAMGOLD CORP	1,100	19.910	21,901.000	—
	SHOPPERS DRUG MART CORP	1,400	43.210	60,494.000	—
	DUNDEE WEALTH MANAGEMENT INC	2,200	13.800	30,360.000	—
	ELDORADO GOLD CORPORATION	4,450	14.190	63,145.500	—
	FIRST QUANTUM MINERALS LTD	1,300	82.500	107,250.000	—
	CANADIAN WESTERN BK EDMON ALBT	490	23.380	11,456.200	—
	MELCOR DEVELOPMENTS LTD	1,900	10.400	19,760.000	—
	BROOKFIELD ASSET MANAGE-CL A	1,857	22.600	41,968.200	—
	FNX MINING CO INC	400	11.720	4,688.000	—
	BCE INC	4,230	27.770	117,467.100	—
	SILVER WHEATON CORP	4,300	17.000	73,100.000	—
	EUROPEAN GOLDFIELDS LTD	3,500	7.240	25,340.000	—
	MAXIM PWR CORP	1,140	3.810	4,343.400	—
	PLUTONIC POWER CORP	590	3.000	1,770.000	—
	TRANSAT AT INC CL B	800	15.220	12,176.000	—
	GLUSKIN SHEFF & ASSOCIATES INC	420	20.370	8,555.400	—
	PETROBANK ENERGY & RES LTD	1,500	49.980	74,970.000	—
	VITERRA INC	8,350	10.500	87,675.000	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
カナダ・ドル	TRANSFORCE INC	1,600	7.100	11,360.000	—
	PACIFIC RUBIALES ENERGY CORP	3,200	15.190	48,608.000	—
	INTACT FINL CORP	2,950	37.650	111,067.500	—
	CONNACHER OIL AND GAS LTD	20,200	1.060	21,412.000	—
	PROGRESS ENERGY RES CORP	3,100	13.170	40,827.000	—
	CRESCENT POINT ENERGY CORP	2,970	39.140	116,245.800	—
	GRAN TIERRA ENERGY INC	3,880	6.070	23,551.600	—
	CONSOLIDATED THM IRON MINE LTD	2,000	5.570	11,140.000	—
	SUNCOR ENERGY INC	8,132	38.190	310,561.080	—
	小計	150,353		4,379,456.670 (358,765,090)	
シンガポール・ドル	KEPPEL CORP LTD (SG)	14,000	8.380	117,320.000	—
	UNITED OVERSEAS BANK	22,000	19.020	418,440.000	—
	CAPITALAND LTD	67,500	4.040	272,700.000	—
	OLAM INTERNATIONAL LTD	55,000	2.690	147,950.000	—
	RAFFLES EDUCATION CORP LTD	175,148	0.430	75,313.640	—
シンガポール・ドル	小計	333,648		1,031,723.640 (64,771,610)	
スイス・フラン	BALOISE HOLDING REGISTERED	1,588	85.250	135,377.000	—
	CREDIT SUISSE GRP (REG)	8,548	52.900	452,189.200	—
	NESTLE SA (REG)	27,105	48.290	1,308,900.450	—
	ROCHE HLDGS GENUSSSCHEIN	5,044	166.600	840,330.400	—
	UBS AG-REGISTERED	24,821	15.690	389,441.490	—
	ADECCO SA-REG	3,183	50.850	161,855.550	—
	ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	2,362	221.300	522,710.600	—
	SCHINDLER HOLDING AG (REG)	2,434	73.900	179,872.600	—
	PANALPINA WELTTRANSPORT HOLD	1,460	65.200	95,192.000	—
スイス・フラン	小計	76,545		4,085,869.290 (352,733,096)	
スウェーデン・クローネ	HENNES&MAURITZ AB B SHS	5,400	416.400	2,248,560.000	—
スウェーデン・クローネ	小計	5,400		2,248,560.000 (27,994,572)	
デンマーク・クローネ	NOVO NORDISK AS CL B	6,404	329.000	2,106,916.000	—
	CARLSBERG AS CL B	3,100	355.000	1,100,500.000	—
	DE SAMMENSLUT VOGN	7,200	88.000	633,600.000	—
デンマーク・クローネ	小計	16,704		3,841,016.000 (67,217,780)	
ノルウェー・クローネ	SCHIBSTED AS B	8,800	119.000	1,047,200.000	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
ノルウェー・ク ローネ	SEADRILL LTD	7,900	133.300	1,053,070.000	—
	小計	16,700		2,100,270.000 (32,197,139)	
ユーロ	METROPOLE TELEVISION SA (M6)	6,100	17.345	105,804.500	—
	ACCOR SA	2,900	36.150	104,835.000	—
	ENERGIAS DE PORTUGAL SA	55,517	3.078	170,881.320	—
	FORTIS (BELG)	50,400	2.858	144,043.200	—
	SOFTWARE AG BEARER	1,659	72.950	121,024.050	—
	UMICORE SA	5,504	22.990	126,536.960	—
	ROYAL DUTCH SHELL PLC CL A (NL)	48,473	20.225	980,366.420	—
	GROUPE EUROTUNNEL SA (NEW)	9,300	6.710	62,403.000	—
	ARCELORMITTAL (NL)	6,899	25.990	179,305.010	—
	RED ELECTRICA CORPORACION SA	2,200	37.120	81,664.000	—
	ANHEUSER BUSCH INBEV NV	11,484	33.805	388,216.620	—
	CRH PLC (IR)	13,187	17.150	226,157.050	—
	GDF SUEZ	2,190	28.545	62,513.550	—
	BOUYGUES	4,176	33.480	139,812.480	—
	L'OREAL SA ORD	2,100	72.780	152,838.000	—
	LVMH	2,772	70.920	196,590.240	—
	INTESA SANPAOLO SPA-RNC	162,000	2.195	355,590.000	—
	UNICREDIT SPA	103,000	2.325	239,475.000	—
	FRESENIUS SE	5,700	38.720	220,704.000	—
	GEA GROUP AG	10,807	14.170	153,135.190	—
	MICHELIN CL-B (REGD)	4,469	52.020	232,477.380	—
	SAIPEM	5,951	21.800	129,731.800	—
	SCHNEIDER ELECTRIC SA	3,970	73.710	292,628.700	—
	SAP AG	9,261	32.090	297,185.490	—
	TOTAL SA	14,350	41.865	600,762.750	—
	E.ON AG	14,096	26.790	377,631.840	—
	BAYER AG	6,878	51.160	351,878.480	—
	BASF AG	8,160	40.590	331,214.400	—
	HEIDELBERGCEMENT AG	2,800	44.430	124,404.000	—
	FRESENIUS MEDICAL CARE	5,900	35.820	211,338.000	—
	ALLIANZ SE	4,471	82.590	369,259.890	—
	AHOLD NV, KONINKLIJKE	24,658	8.984	221,527.470	—
	SANOFI-AVENTIS	10,299	51.200	527,308.800	—
	BANCO SANTANDER CENTRAL HISPANO	25,818	11.580	298,972.440	—
	SIEMENS AG	3,016	65.720	198,211.520	—
	TELEFONICA SA	30,140	19.310	582,003.400	—
	BMW AG (BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG)	4,731	32.280	152,716.680	—
	EULER HERMES SA	1,448	49.940	72,313.120	—

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単 価	金 額	
ユーロ	KONINKLIJKE KPN NV	30,555	11.790	360,243.450	—
	SOCIETE GENERALE-A	5,194	46.500	241,521.000	—
	DEUTSCHE BOERSE AG	3,801	56.600	215,136.600	—
	APRIL GROUP	3,996	23.650	94,505.400	—
	AXA SA	12,102	16.210	196,173.420	—
	ING GROEP NV CVA (NLG1)	21,100	8.530	179,983.000	—
	CREDIT AGRICOLE SA	21,786	14.035	305,766.510	—
	BNP PARIBAS	6,755	55.140	372,470.700	—
	ILIAD GROUP SA	1,751	81.020	141,866.020	—
	AXA SA RT 11/23/09	12,096	0.359	4,342.460	—
	小計	805,920		11,695,470.310 (1,522,867,189)	
合 計		11,798,200		15,210,833,918 (8,410,425,718)	

(イ) 株式以外の有価証券

種類 / 通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
国債証券				
日本・円	第109回 20年国債	345,000,000	338,545,050	—
	第113回 20年国債	125,000,000	126,413,750	—
	第15回 30年国債	150,000,000	160,758,000	—
	第16回 物価連動国債	100,000,000	94,082,100	—
	第2回 ハンガリー共和国	100,000,000	97,295,300	—
	第275回 2年国債	200,000,000	200,876,000	—
	第284回 10年国債	290,000,000	306,999,800	—
	第30回 30年国債	100,000,000	102,973,000	—
	第51回 国庫短期証券	400,000,000	399,991,200	—
	第60回 国庫短期証券	100,000,000	99,981,000	—
	第61回 国庫短期証券	200,000,000	199,956,400	—
	第62回 20年国債	212,000,000	189,324,480	—
	第64回 国庫短期証券	200,000,000	199,943,000	—
	第66回 5年国債	575,000,000	588,167,500	—
	第67回 国庫短期証券	200,000,000	199,933,400	—
	第70回 5年国債	520,000,000	528,044,400	—
	第78回 20年国債	100,000,000	101,030,000	—
	第81回 5年国債	555,000,000	562,825,500	—
	第99回 20年国債	250,000,000	255,005,000	—
日本・円 小計		4,722,000,000	4,752,144,880	
ユーロ	BUNDESREPUB DEUTSCH 4.75% 7/40	210,000.000	239,691.900	—
	FRANCE BTAN 3% 7/12/14	2,300,000.000	2,360,329.000	—
	FRANCE OAT 3.75% 10/25/19	600,000.000	615,630.000	—
	FRANCE OAT 5.75%	450,000.000	557,091.000	—
	GERMANY BUNDES 3.25% 1/04/20	1,765,000.000	1,775,113.450	—
	GERMANY BUNDES 4% 7/04/16	410,000.000	442,677.000	—
	GERMANY GOVT 1.25% 9/16/11	1,055,000.000	1,056,624.700	—
	GERMANY GOVT 2.5% 10/10/14	1,000,000.000	1,010,910.000	—
	ITALY GOVT 4.25% 3/01/20	1,120,000.000	1,143,016.000	—
	ITALY GOVT 5% 9/01/40	830,000.000	851,538.500	—
ユーロ 小計		9,740,000.000	10,052,621.550 (1,308,951,852)	
国債証券 合 計			6,061,096,732 (1,308,951,852)	
特殊債券				
日本・円	第1回 インド鉄道金融	200,000,000	189,460,000	—
	第1回 フランス電力 F R	100,000,000	100,072,100	—
	第23回 韓国産業銀行債	300,000,000	297,631,800	—
	第2回 韓国産業銀行債	100,000,000	99,485,500	—

種類 / 通貨		銘 柄	券面総額	評価額	備考
		第3回 フランス電力	100,000,000	100,285,900	—
	日本・円 小計		800,000,000	786,935,300	
	アメリカ・ドル	CAISSE D'AMORT EMTN FRN 7/2/14	750,000.000	758,257.500	—
		EUROPEAN INV BK GBL FRN 3/5/12	1,000,000.000	1,005,170.000	—
		INTER-AMER DEV BK FRN 3/16/11	500,000.000	500,855.000	—
		KFW EMTN FRN 8/05/14	1,500,000.000	1,502,685.000	—
		KOREA NATL HS FRN11/22/11 REGS	500,000.000	481,340.000	—
		KOREA WATER RES FRN 11/08/11	400,000.000	387,716.000	—
		PEMEX PROJ FRN REGS	400,000.000	399,520.000	—
	アメリカ・ドル 小計		5,050,000.000	5,035,543.500 (437,135,531)	
特殊債券 合 計				1,224,070,831 (437,135,531)	
社債券					
	日本・円	第1回 エイチエスビーシーB K F R	100,000,000	100,008,800	—
		第1回 チヨンコン・ファイナ ンス	100,000,000	98,460,000	—
		第1回 テレフオニカヨーロツ パ F R	200,000,000	189,381,800	—
		第18回 G E キャピタル	100,000,000	99,920,000	—
		第1回 ゴールドマン サツク ス F R	200,000,000	199,506,200	—
		第2回 ユービーエス F R	100,000,000	98,850,200	—
		第2回 ウォルマート・スト アーズ F R	100,000,000	100,161,300	—
		第3回 オーストラリアコモン ウェルス	100,000,000	101,832,900	—
		第3回 バンク・オブ・アメリ カ	100,000,000	95,230,000	—
		第5回 現代キャピタル	100,000,000	99,620,300	—
		第6回 ルノー	100,000,000	92,401,000	—
		BANK OF AMERICA FRN 09/20/12	200,000,000	195,620,000	—
		CIE FIN FONC EMTN 1.25 12/1/11	100,000,000	100,420,000	—
		CITIGROUP GLBL MKT FRN 6/20/10	400,000,000	396,060,000	—
		DNB NORBANK EMTN FRN 3/28/12	100,000,000	97,450,000	—

種類 / 通貨		銘 柄	券面総額	評価額	備考
		GAZ CAPITAL SA 2.63% 11/15/10	100,000,000	87,024,000	—
		GENERAL ELE CAP EMTN 3/05/12	100,000,000	99,777,000	—
		INTESA SANPAOLO FRN 7/17/12	50,000,000	49,054,500	—
		JLOC 36X C1 3ML+65 2/16/16 RGS	73,870,000	3,878,175	—
		JLOC 37X B1 3MJY+38 1/15/15RGS	19,965,000	4,991,250	—
		MUFG CAP FIN 2.68%/VR PERP	120,000,000	110,334,000	—
		RABOBANK NED 0.8% 2/03/11	200,000,000	200,400,000	—
		ROYAL BK OF SCOTLD FRN 9/21/12	100,000,000	95,904,000	—
		UNICREDIT SPA EMTN FRN 11/11	100,000,000	98,076,000	—
	日本・円 小計		2,963,835,000	2,814,361,425	
	アメリカ・ドル	AXON 07-1A A1 3ML 4/17	400,000.000	0.000	—
		BANQUE FED CRED MUT FRN11/4/10	600,000.000	598,530.000	—
		BARCLAYS BANK FRN 6/27/16 I44A	750,000.000	662,662.500	—
		BARCLAYS FRN 3ML+20 5/25/15	1,150,000.000	1,083,012.500	—
		CREDIT AGRC FRN 3ML+20 3/13/16	700,000.000	669,200.000	—
		DANSKE BANK EMTN FRN 8/20/10	1,000,000.000	1,001,340.000	—
		FOSSM 07-1X C2 3ML+55 10/18/54	400,000.000	385,508.000	—
		GRANM 07-1 1C1 3ML+30 12/20/54	300,000.000	90,000.000	—
		HSBC BANK PLC EMTN FRN 2/28/13	500,000.000	498,765.000	—
		HSBC HOLDINGS PLC FRN 3/16/15	150,000.000	147,094.500	—
		HYUNDAI CARD CO FRN 5/03/10	500,000.000	492,630.000	—
		ING BANK NV FRN EMTN 5/23/16	400,000.000	355,940.000	—
		JP MORGAN CHASE FRN 5/16/11	400,000.000	399,312.000	—
		KOOKMIN BANK FRN 11/28/11 REGS	1,000,000.000	990,850.000	—
		LLOYDS TSB BK FRN 4/01/11	1,000,000.000	1,010,520.000	—
		LLOYDS TSB FRN 4/17/14	700,000.000	749,623.000	—
		NGALE 07-11 1 6ML+25 6/7/10	500,000.000	0.000	—
		PFIZER FRN 3ML+195 3/15/11	500,000.000	512,195.000	—
		ROYAL BK SCOT EMTN FRN 4/11/16	300,000.000	225,285.000	—

種類 / 通貨	銘 柄	券面総額	評価額	備考
	ROYAL BK SCOT FRN 3/30/12 RGS	1,000,000.000	999,850.000	—
	SARAWAK CORP 6ML+110	300,000.000	299,865.000	—
	STANDARD CHART BK FRN 2/3/15	500,000.000	495,175.000	—
	STANDARD CHART BK FRN 6/09/16	750,000.000	681,525.000	—
	SUNCORP ME LTD FRN 4/15/11REGS	250,000.000	253,730.000	—
	TELECOM ITALI FRN 3ML+61 7/11	400,000.000	396,572.000	—
	UBS AG JERSEY FRN 4/18/16	1,250,000.000	1,113,375.000	—
	UNICREDITO ITAL FRN 10/04/11	500,000.000	496,835.000	—
	VERIZON WRLSS FRN 5/20/11	700,000.000	724,801.000	—
	WELLS FARGO & CO FRN 1/12/11	500,000.000	498,640.000	—
	WOORI BANK FRN 9/14/11 REGS	400,000.000	393,056.000	—
	アメリカ・ドル 小計	17,800,000.000	16,225,891.500 (1,408,569,641)	
イギリス・ポンド	BAA FUNDING EMTN 6.75% 12/3/26	350,000.000	345,082.500	—
	LLOYDS TSB EMTN 6.375% 4/15/14	500,000.000	537,225.000	—
	OLD MUTUAL EMTN 7.125 10/19/16	450,000.000	453,987.000	—
	PFIZER 6.5% 6/03/38	300,000.000	353,694.000	—
	TELEFONICA EMIS 5.888% 1/31/14	350,000.000	373,390.500	—
イギリス・ポンド 小計		1,950,000.000	2,063,379.000 (295,744,112)	
ユーロ	AMSTC 2006-1 C 3MEU+48 5/25/16	93,087.420	46,041.960	—
	AUSTRALIA & NZ 2.625 11/16/12	200,000.000	200,378.000	—
	BANKAMER 4%/VR 3/28/18	300,000.000	261,720.000	—
	COMIT 1 A 3EUR+13BP 6/29/13	59,255.620	57,566.830	—
	COMMONWLTH BK AU EMTN 5.5 8/19	200,000.000	211,578.000	—
	ESTON 2006-1 A1B 3MEUR+19	541,993.200	485,083.910	—
	FUKOKU MU LI IN 4.5/VR	250,000.000	179,932.500	—
	GRANITE MTG FRN	115,873.730	101,273.640	—
	INTESA SANP EMTN 2.625 12/4/12	550,000.000	549,780.000	—
	KBC IFIMA NV EMTN 4.5% 9/17/14	500,000.000	509,385.000	—

種類 / 通貨		銘 柄	券面総額	評価額	備考
		LAMBD 05-1X A2 3MEUR+24 11/29	442,707.040	420,394.600	—
		LANDESBK BERL EMTN 5.875 11/19	300,000.000	291,540.000	—
		NATL GRID GAS 5.125% 5/14/13	200,000.000	213,990.000	—
		PROUD 1 D 3MEUR+52	100,000.000	30,000.000	—
		SEDNA FIN 3MEUR+75	1,160,000.000	11.600	—
		SINGTEL 6% 11/21/11 REGS	500,000.000	534,180.000	—
		THAMES WTR EMTN 6.125% 2/04/13	150,000.000	162,823.500	—
		UBS AG JERSEY FRN 11/17/15	200,000.000	187,040.000	—
		WAL-MART STORES 4.875% 9/21/29	100,000.000	99,159.000	—
	ユーロ 小計		5,962,917.010	4,541,878.540 (591,398,005)	
社債券 合 計				5,110,073,183 (2,295,711,758)	
投資信託受益証券					
	カナダ・ドル	BAYTEX ENERGY TRUST	3,740.000	102,850.000	—
		CML HEALTHCARE INCOME FUND	2,870.000	39,720.800	—
	カナダ・ドル 小計		6,610.000	142,570.800 (11,679,400)	
投資信託受益証券 合 計				11,679,400 (11,679,400)	
投資証券					
	アメリカ・ドル	FF-US DOLLAR BOND FUND Y- ACC-USD	1,056,427.330	11,229,822.510	—
	アメリカ・ドル 小計		1,056,427.330	11,229,822.510 (974,860,892)	
	イギリス・ポンド	BRITISH LAND CO PLC	15,940.000	73,292.120	—
	イギリス・ポンド 小計		15,940.000	73,292.120 (10,504,960)	
	カナダ・ドル	BOARDWALK REIT UNIT	960.000	35,424.000	—
	カナダ・ドル 小計		960.000	35,424.000 (2,901,934)	
投資証券 合 計				988,267,786 (988,267,786)	
コマーシャル・ペーパー					
	アメリカ・ドル	HESSENTH(UNGTD)CP .8% 3/10/10	2,000,000.000	1,995,573.230	—
		NATIXIS SA CP .71% 3/02/10	1,000,000.000	998,192.008	—
		RBS CP .83% 2/26/10	1,500,000.000	1,496,969.502	—

種類 / 通貨		銘 柄	券面総額	評価額	備考
		STANDARD CHART CP .25% 12/16/0	2,000,000.000	1,999,777.824	—
		UBSAG CP .85% 2/25/10	1,500,000.000	1,496,932.031	—
	アメリカ・ドル 小計		8,000,000.000	7,987,444.595 (693,390,065)	
コマーシャル・ペーパー 合 計				693,390,065 (693,390,065)	
外国譲渡性預金証書					
	アメリカ・ドル	CIC CD .39% 12/03/09	1,500,000.000	1,501,431.202	—
	アメリカ・ドル 小計		1,500,000.000	1,501,431.202 (130,339,243)	
外国譲渡性預金証書 合 計				130,339,243 (130,339,243)	
合 計				14,218,917,240 (5,865,475,635)	

（注）投資信託受益証券および投資証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨種類毎の小計欄の（ ）内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の（ ）内は、外貨建有価証券に関するもので、内書きであります。
3. 外貨建有価証券の内訳

通 貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入債券 時価比率	組入受益 証券等 時価比率	合計金額 に対する 比率
香港・ドル	株式 11銘柄	100.00%	—	—	0.97%
アメリカ・ドル	株式 105銘柄	55.13%	—	—	56.89%
	特殊債券 7銘柄	—	5.38%	—	
	社債券 30銘柄	—	17.34%	—	
	投資証券 1銘柄	—	—	12.00%	
	コマーシャル・ペーパー 5銘柄	—	—	8.54%	
	外国譲渡性預金証書 1銘柄	—	—	1.60%	
イギリス・ポンド	株式 33銘柄	76.24%	—	—	9.03%
	社債券 5銘柄	—	22.95%	—	
	投資証券 1銘柄	—	—	0.82%	
オーストラリア・ドル	株式 17銘柄	100.00%	—	—	2.70%
カナダ・ドル	株式 53銘柄	96.09%	—	—	2.62%
	投資信託受益証券 2銘柄	—	—	3.13%	
	投資証券 1銘柄	—	—	0.78%	
シンガポール・ドル	株式 5銘柄	100.00%	—	—	0.45%
スイス・フラン	株式 9銘柄	100.00%	—	—	2.47%
スウェーデン・クローネ	株式 1銘柄	100.00%	—	—	0.20%
デンマーク・クローネ	株式 3銘柄	100.00%	—	—	0.47%
ノルウェー・クローネ	株式 2銘柄	100.00%	—	—	0.23%
ユーロ	株式 48銘柄	44.49%	—	—	23.98%
	国債証券 10銘柄	—	38.24%	—	
	社債券 19銘柄	—	17.28%	—	

② 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

③ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

(2009年12月30日現在)

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	17,564,764,082	円
II 負債総額	31,045,124	円
III 純資産総額 (I - II)	17,533,718,958	円
IV 発行済数量	16,846,725,152	口
V 1単位当たり純資産額 (III/IV)	1.0408	円

(参考) マザーファンドの純資産額計算書
フィデリティ・バランス・マザーファンド

(2009年12月30日現在)

種 類	金 額	単 位
I 資産総額	31,487,083,599	円
II 負債総額	233,159,988	円
III 純資産総額 (I - II)	31,253,923,611	円
IV 発行済数量	26,148,927,456	口
V 1単位当たり純資産額 (III/IV)	1.1952	円

第5【設定及び解約の実績】

下記計算期間中の設定および解約の実績ならびに当該計算期間末の発行済数量は次のとおりです。

期	設定数量 (口)	解約数量 (口)	発行済数量 (口)
第3期	13,645,836,391	1,724,834,376	15,811,045,269
第4期	12,429,394,699	2,731,678,006	25,508,761,962
第5期	10,416,291,876	3,886,297,671	32,038,756,167
第6期	7,131,828,229	6,391,621,646	32,778,962,750
第7期	4,909,162,052	7,846,676,703	29,841,448,099
第8期	4,145,705,090	10,592,592,810	23,394,560,379
第9期	4,337,130,473	7,434,138,527	20,297,552,325
第10期	2,742,881,239	5,461,810,755	17,578,622,809
第11期	1,721,479,493	2,542,355,526	16,757,746,776
第12期	1,621,418,363	1,494,213,635	16,884,951,504

(注) 本邦外における設定及び解約はありません。

